

2050年カーボンニュートラルに向けて よりよい未来に向かう地域づくり

SDGフォーラム in 長野

2021年1月31日

高村ゆかり (東京大学)

Yukari TAKAMURA (The University of Tokyo)

e-mail: yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp

- 「今そこにある危機」—現実化する気候変動のリスク
- 2050年カーボンニュートラルに向かう世界
 - サプライチェーン、金融、需要家（デマンドサイド）
- 「よりよい未来に向かう復興」
 - どのような地域と未来をつくりたいですか

* 2020年8月20日付日本経済新聞掲載の拙稿「経済教室」もご参照ください

「今そこにある危機」 気候変動とそのリスク

- 2018年：異常気象による大きな被害
 - 7月の西日本豪雨、9月の台風21号...
 - 気象庁「命に関わる暑さ」
- 2019年：10月の台風15号、台風19号
- 気候変動(温暖化)が異常気象の水準・頻度を押し上げる
 - 西日本豪雨：人間活動からの排出により、降水量を6-7%程度おしあげた
 - 7月の猛暑：気候変動なしにはおこりえなかった
- 2018年に続き、2019年も損害保険支払額は1兆円規模に

2019年の台風19号



2018年の自然災害による経済損失

2018年の台風21号と西日本豪雨だけでおよそ2兆5000億円

2018年の損害保険支払額は史上最高。東日本大震災時を超える

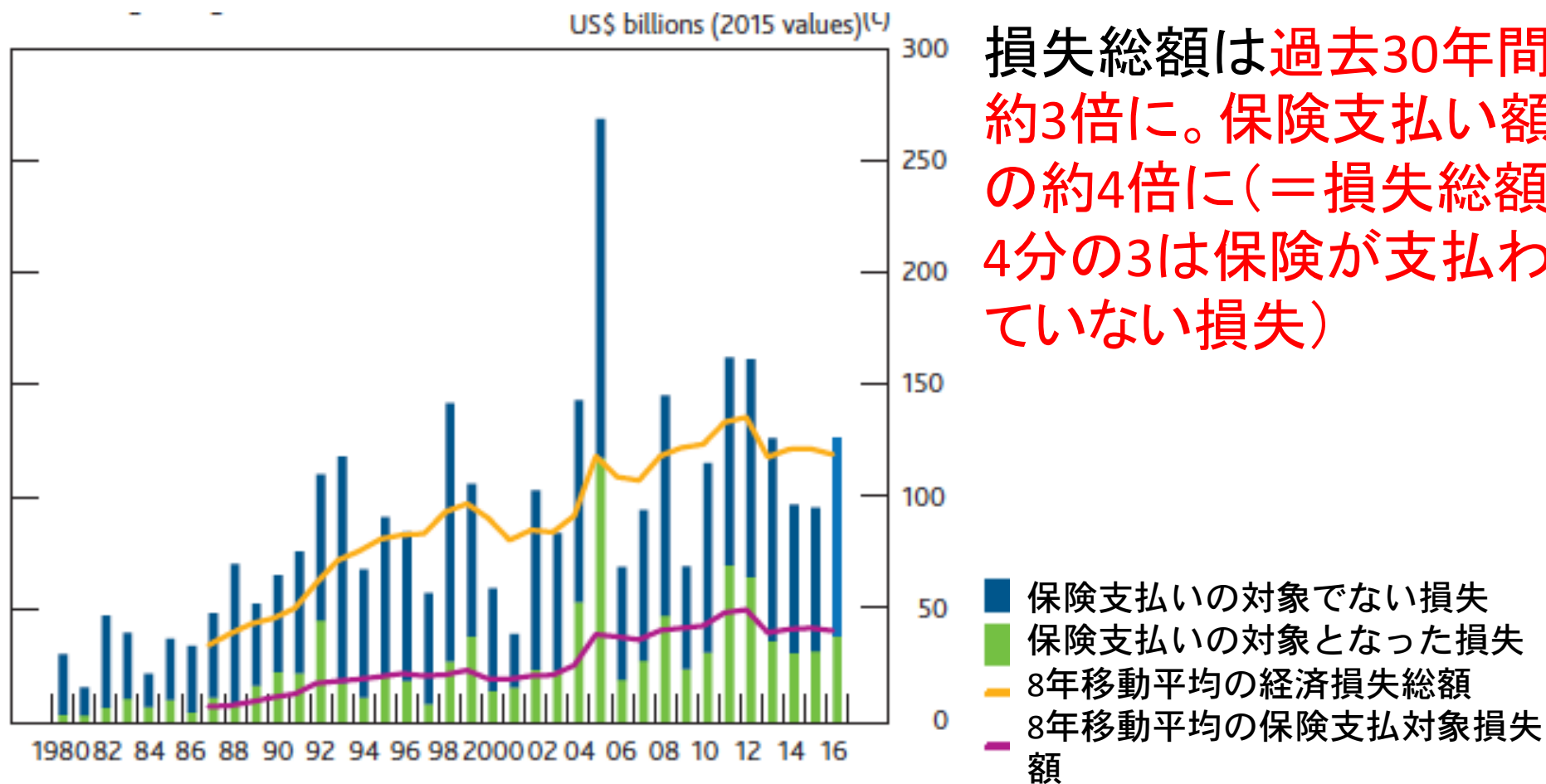
			死者数	経済損失 (米ドル)	保険支払額 (米ドル)
10月10-12日	ハリケーンマイケル	米国	32	170億	100億
9月13-18日	ハリケーンフローレンス	米国	53	150億	53億
11月	山火事キャンプ・ファイア	米国	88	150億	120億
9月4-5日	台風21号	日本	17	130億	85億
7月2-8日	7月西日本豪雨	日本	246	100億	27億
春・夏	干ばつ	中欧、北欧	N/A	90億	3億
9月10-18日	台風マクット	太平洋州、東アジア	161	60億	13億
7-9月	洪水	中国	89	58億	4億
11月	山火事ウールジー	米国	3	58億	45億
8月16-19日	熱帯暴風雨ランビア	中国	53	54億	3億
		その他		1230億	450億
出典:AON, 2019を基に高村作成		全体		2250億	900億

2019年の自然災害による経済損失

台風19号と台風15号が経済損失額で世界1位、3位。2兆7000億円超の損失

			死者数	経済損失 (米ドル)	保険支払額 (米ドル)
10月6-12日	台風19号	日本	99	150億	90億
6月-8月	モンスーン豪雨	中国	300	150億	7億
9月7-9日	台風15号	日本	3	100億	60億
5月-7月	ミシシッピ川洪水	米国	0	100億	40億
8月25日 -9月7日	ハリケーン・ドリアン	バハマ、カリブ 海諸国、米国、 カナダ	83	100億	35億
3月12-31日	ミズーリ川洪水	米国	10	100億	25億
6月-10月	モンスーン豪雨	インド	1750	100億	2億
8月6-13日	台風9号	中国、フィリ ピン、日本	101	95億	8億
3月-4月	洪水	イラン	77	83億	2億
5月2-5日	サイクロン・フォニ	インド、バン グラディシュ	81	81億	5億
		その他		1260億	440億
出典：AON, 2020を基に高村作成		全体		2320億	710億

世界の気象関連損失額推移 (1980-2016)



損失総額は過去30年間で約3倍に。保険支払い額の約4倍に(=損失総額の4分の3は保険が支払われていない損失)

Sources: Geo Risks Research, Munich Reinsurance Company and NatCatSERVICE 2017 (data does not account for reporting bias).

出典：Bank of England, Quarterly Bulletin 2017 Q2, 2017

IPCC 1.5度報告書(2018)が示すもの

- 人間活動に起因して工業化前と比してすでに約1°C上昇。現在のペースで排出すると早ければ2030年頃に1.5°Cに達する
- 気候変動関連リスクは、1.5°Cの上昇でも今よりも高い。2°Cよりは低い
- 1.5°Cに気温上昇を抑えるには、CO₂を、2010年比で2030年までに約45%削減、2050年頃に排出実質ゼロ。CO₂以外のガスは大幅削減
 - 2°Cの場合は、2030年に約20%削減、2070年頃に排出実質ゼロ
- エネルギー、建築物、交通を含むインフラ、産業などにおいて急速で広範囲な規模の変革・移行が必要。あらゆる部門での排出削減、広範な削減策の導入、そのための相当な投資の増大が必要
- 各国がパリ協定の下で提出している現在の目標では1.5°Cに気温上昇を抑制できない
- 2030年に十分に先駆けて世界のCO₂排出量が減少し始めることが、将来の影響リスクを低減し、対策のコストを下げる
- 国とともに、州・自治体、市民社会、民間企業、地域社会などの非国家主体が気候変動対策をとる能力を強化することが野心的な対策の実施を支える

気温上昇1.5°Cと2°Cの差

	1.5°C	2°C	2°Cのインパクト
少なくとも5年に1回 深刻な熱波を被る 世界人口	14%	37%	2.6倍
北極に海氷のない 夏	少なくとも100年に1回	少なくとも10年に1回	10倍
2100年までの海面 上昇	0.40メートル	0.46メートル	0.06メートル上昇
生態系が新しい生 物群系に転換する 陸域面積	7%	13%	1.86倍
熱帯域でのトウモロ コシの収穫量減少	3%	7%	2.3倍
珊瑚礁のさらなる減 少	70-90%	99%	>29%悪化
海洋漁業の減少	150万トン	300万トン	2倍

2050年カーボンニュートラルに向かう 世界

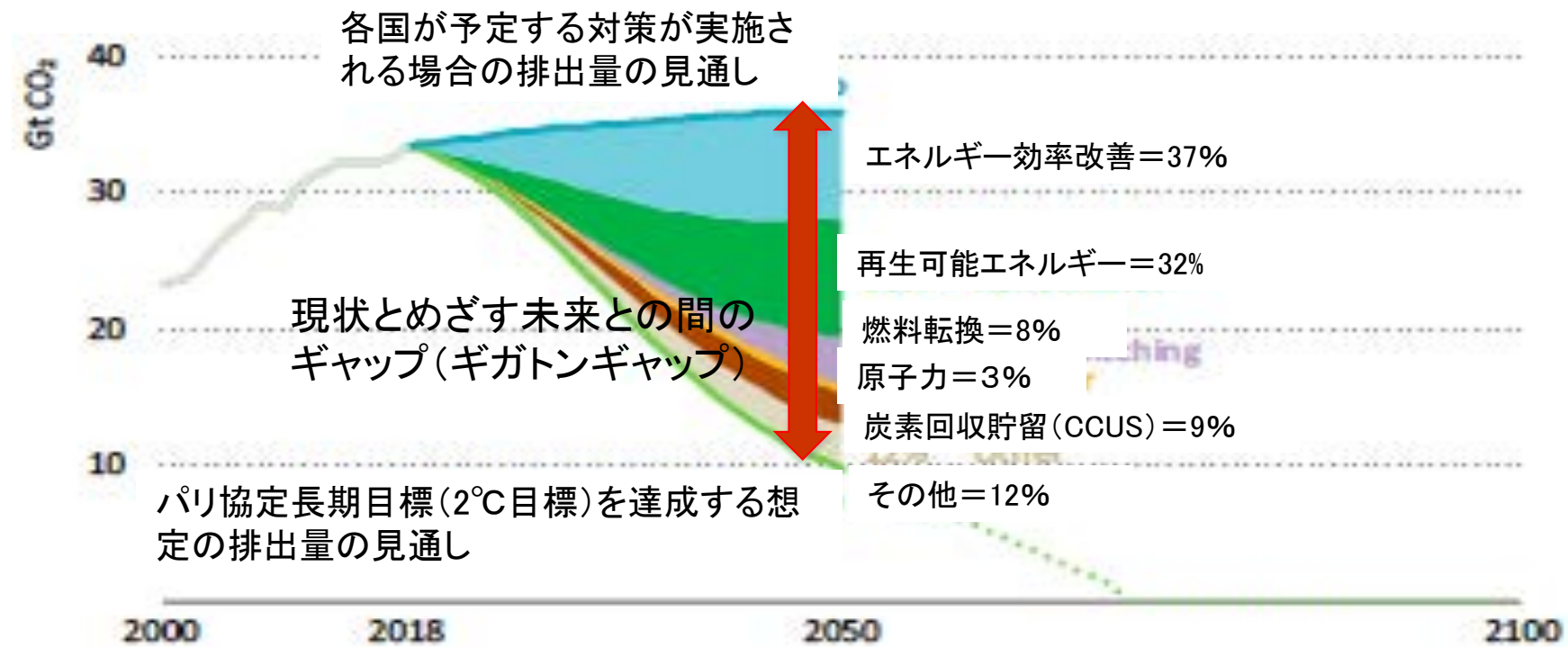
- 脱炭素化 (decarbonization) を目指す明確な長期目標
 - 「工業化前と比して世界の平均気温の上昇を 2°C を十分下回る水準に抑制し(= 2°C 目標)、 1.5°C に抑制するよう努力する(= 1.5°C の努力目標)」(2条1)
 - 今世紀後半に温室効果ガスの人為的排出と人為的吸収を均衡させるよう急速に削減＝排出を「実質ゼロ」(4条1)
- 菅総理所信表明演説(2020年10月26日)
 - 「我が国は、2050年に、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」
- 2050年カーボンニュートラル(温室効果ガス/ CO_2 排出実質ゼロ)を目標に掲げる国: 123か国+EU(2017年の世界の CO_2 排出量の約20%)
 - バイデン新政権誕生により米国もこれに加わる

主要国の気候変動政策

EU	<ul style="list-style-type: none">・2019年12月:「European Green Deal」を発表 持続可能な社会への変革(transformation)の戦略であり、成長の戦略 “Climate neutrality by 2050 (2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ)”。この長期 ビジョンを法定化(法案(欧州気候法)を2020年3月にEU委員会から提案) 国境調整の議論・2020年5月: EU復興計画。「グリーン・リカバリー」・EUの2030年目標(NDC): 1990年比少なくとも55%削減をめざす。
英国	<ul style="list-style-type: none">・2021年、G7議長国、COP26議長国・2030年の排出削減目標(NDC): 1990年比40%削減から68%削減へと引き上げ・気候変動法(2019年6月改正)で、2050年排出実質ゼロを規定・一部の市場企業に対して、TCFDにそったComply or Explainでの情報開示を2020年までに義務づけ
米国	<ul style="list-style-type: none">・2021年1月20日、パリ協定を再締結(30日後の2021年2月に効力発生)・カリフォルニア州など州政府、産業界は気候変動対策に積極的に取り組む・バイデン新政権の気候変動対策: 遅くとも2050年までに排出実質ゼロ。2035年電力脱炭素化、グリーンエネルギー等へのインフラ投資に4年間で2兆ドル投資する計画
中国	<ul style="list-style-type: none">・再生可能エネルギーの設備容量は世界一。水素・燃料電池産業も戦略的に育成・遅くとも2060年までにカーボンニュートラル(2020年9月22日)・GDP単位当たりのCO2排出量を2030年までに05年比65%超削減、一次エネルギー消費に占める非化石燃料の割合も約25%に増やす・石炭火力を2020年までに1100GW未満にする(2016年。13次五カ年計画)。14次五カ年計画は2021年発表予定

パリ協定の長期目標から見えるもの

- “現在の社会の延長線上には私たちがありたい未来はない”
- 長期目標(=ゴール。ありたい未来社会像)の明確化でどこに課題があるか、イノベーションが必要かが見えてくる



Efficiency and renewables provide most emissions reductions, but more technologies are needed as emissions become increasingly concentrated in hard-to-abate sectors

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体



■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする210自治体（28都道府県、120市、2特別区、49町、11村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体人口約9,060万人※、GDP約411兆円。

※表明自治体人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

（2021年1月26日時点）

表明都道府県 (7,670万人)



表明市区町村 (3,717万人)



長野県「気候危機突破方針」 (2020年)

1. 二酸化炭素排出量を2050年度までに実質ゼロにします。
2. 最終エネルギー消費量を7割(2016年度比)削減し、再生可能エネルギー生産量を3倍(2016年度比)以上に拡大します。
3. 県のあらゆる政策に気候変動対策の観点を取り入れ、県民とのパートナーシップで施策を推進します。
4. エネルギー自立地域を確立するため、地域主導による再生可能エネルギー事業を推進します。
5. G20関係閣僚会合における「長野宣言」を踏まえ、国内外の地方政府や非政府組織、NPO等と連携・協力し、世界の脱炭素化に貢献します。
6. 我が国の気候変動対策をリードする「気候危機突破プロジェクト」を推進します。

東京都の2030年目標(2021年)

- 世界経済フォーラムでの小池東京都知事の表明(2021年1月27日)
 - 2050年排出実質ゼロ(2019年)
 - 都内の温室効果ガスの排出量を2030年までに00年比で50%削減(現在30%削減)
 - 都内の使用電力に占める再生可能エネルギーの割合を30年までに50%に高める
 - 新車販売における非ガソリン車の割合を100%

Science Based Target (SBT)

科学に基づく目標設定

- CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI、WWFによる共同イニシアチブ (SBTi)。世界の平均気温の上昇を「2度を十分に下回る」水準に抑えるために、企業に対して、科学的な知見と整合した削減目標を設定することを推奨し、認定
- 1182社が参加。うち目標が科学と整合(2°C目標に整合)と認定されている企業は571社。そのうち1.5度目標を設定する企業は393社(2021年1月29日現在)

➤ <https://sciencebasedtargets.org>

パリ協定の長期目標と整合的な目標(SBT)を掲げる 日本企業(2021年1月29日現在)

<p>SBTの認定を うけた企業 (85社)</p> <p>*下線は1.5°C 目標を設定す る企業(18社)</p>	<p>アサヒグループホールディングス、アシックス、味の素、<u>アスクル</u>、アステラス製薬、アズビル、安藤ハザマ、アンリツ、イオン、<u>ウェイストボックス</u>、ウシオ、エーザイ、NEC、NTT、<u>NTTデータ</u>、大塚製薬、<u>小野薬品工業</u>、花王、川崎汽船、<u>河田フェザー</u>、京セラ、<u>協発工業</u>、<u>キリン</u>、<u>コニカミノルタ</u>、<u>コマツ</u>、<u>コマニー</u>、<u>榊原工業</u>、サントリー、サントリー食品インターナショナル、島津製作所、清水建設、シャープ、J.フロントリテイリング、<u>ジェネックス</u>、SCREENホールディングス、住友化学、住友林業、セイコーエプソン、積水化学工業、積水ハウス、<u>ソニー</u>、大成建設、大同トレーディング、大鵬薬品、第一三共、<u>大東建託</u>、大日本印刷、大和ハウス、<u>武田薬品</u>、テルモ、電通、東急建設、東芝、戸田建設、凸版印刷、ナブテスコ、ニコン、日清食品ホールディングス、日本たばこ産業(JT)、日本板硝子(NSGグループ)、日本郵船、野村総研、野村不動産ホールディングス、パナソニック、<u>日立</u>、日立建機、ファミリーマート、不二製油グループ本社、富士通、富士フイルム、古河電気工業、ブラザー工業、前田建設、<u>丸井グループ</u>、三菱地所、三菱電機、<u>都田建設</u>、ライオン、LIXIL、<u>リコー</u>、リマテックホールディングス、レックス、ヤマハ、ユニ・チャーム、YKK.AP</p>
<p>SBTの策定を 約束している 企業 (26社)</p>	<p>アドバンテスト、エスペック、MS & ADインシュアランスグループホールディングス、オムロン、カシオ、国際航業、コーセー、小林製薬、塩野義製薬、住友電工、全日空、SOMPOホールディングス、高砂香料工業、高砂熱学工業、帝人、東急不動産ホールディングス、東京海上ホールディングス、日新電機、浜松ホトニクス、日立キャピタル、ファーストリテイリング、ベネッセ、村田製作所、明電舎、ヤマハ発動機、YKK</p>

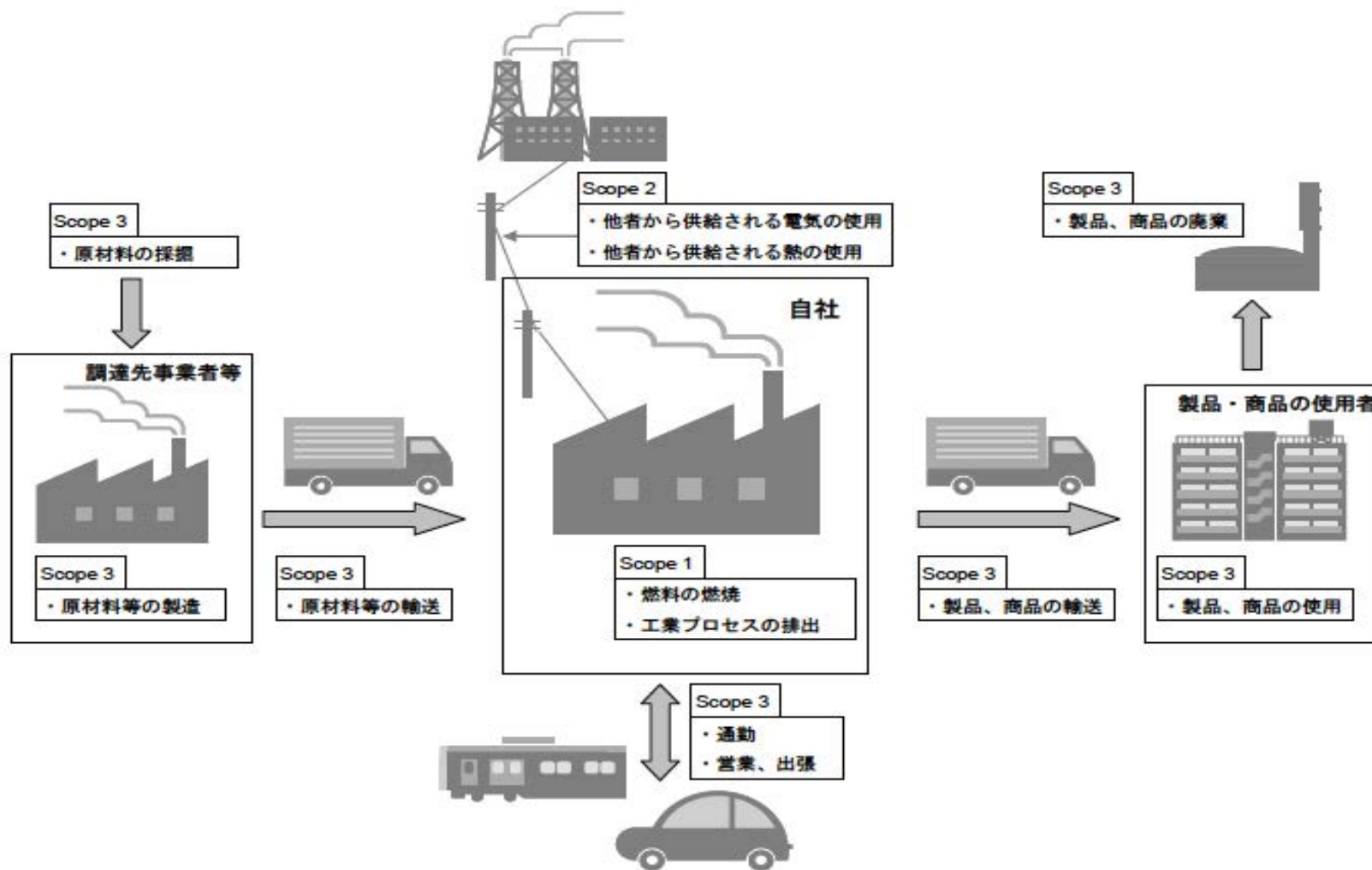
アサヒカーボンゼロ (2015年基準)

2050年	温室効果ガス排出量「ゼロ」をめざす	
2030年	Scope 1 & 2	30%削減
	Scope 3	30%削減

・ 持続可能なサプライヤーチェーンづくり

- アサヒグループサプライヤーCSR行動方針
- 水リスクへの対応状況に関する調査実施（2017年度実績：24社（国内16社、海外8社））
- サプライヤーの経営者層を対象にアサヒグループの方針を説明する「アサヒグループ調達方針説明会」（108社参加）
- 資材サプライヤーとともに品質向上に取り組む「アサヒグループ資材QA会議」（45社参加）
- 「サプライヤーCSRアンケート」の回答内容に関する訪問調査（13社）
- サプライヤー評価実施（原料48社、資材55社）

サプライチェーンからの排出量



日本企業による 2050年カーボンニュートラル目標(1)

- 東京ガスグループ経営ビジョン「Compass 2030」(2019年11月)
 - 「CO2ネットゼロ」をリード
 - 再生可能エネルギー、水素・メタネーション、CO2回収技術などによる
- JR東日本「ゼロカーボンチャレンジ2050」(2020年5月)
 - 環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ 2050」を策定し、2050年度の鉄道事業におけるCO2排出量「実質ゼロ」に挑戦
 - 再生可能エネルギーで、2030年度までに東北エリアにおけるCO2排出量ゼロ
 - https://www.jreast.co.jp/press/2020/20200512_ho02.pdf
- JERA(2020年10月)
 - 2050年に国内外の事業から排出されるCO2を実質ゼロ
 - 再生可能エネルギーとグリーンな燃料の導入による
- 電気事業連合会(2020年12月)
 - 2050年カーボンニュートラル実現推進委員会設置
- 大阪ガス「Daigasグループ カーボンニュートラルビジョン」(2021年1月)
 - 再生可能エネルギーや水素を利用したメタネーションなどによる都市ガス原料の脱炭素化
 - 再生可能エネルギー導入を軸とした電源の脱炭素化

日本企業による 2050年カーボンニュートラル目標(2)

- **ENEOS**(2020年6月)
 - 2040年長期ビジョンを策定し、「アジアを代表するエネルギー・素材企業」への成長、「低炭素・循環型社会への貢献」を掲げている
 - 具体的には、2030年に約1000万トンのCO2削減、**2040年には自社排出分のカーボンニュートラル**を目指す
 - 再生可能エネルギー、水素、CO2-EORなど
- **国際石油開発帝石(INPEX)**(2021年1月)
 - **事業活動で排出するCO2を2050年に実質ゼロ**にする目標
 - 2030年の排出原単位を2019年比で30%低減
 - CCUS、水素など
- **出光興産**(2021年1月)
 - **2050年に自社の事業活動からのCO2排出を実質的にゼロにする「カーボンニュートラル」**を目指す(日経、2021年1月14日)



世界のRE100企業：284社



(2021年1月29日)



日本企業のRE100 46社（2021年1月29日）

- **リコー**（2017年4月）
 - 2050年までに再エネ電気100%調達、中間目標として2030年までに少なくとも30%を調達
- **積水ハウス**（2017年10月）
 - 2040年までに再エネ電気100%調達、中間目標として2030年までに50%調達
- **アスクル**（2017年11月）、**大和ハウス**（2018年2月）、**イオン**（2018年3月）、**ワタミ**（2018年3月）、**城南信用金庫**（2018年5月）、**丸井グループ**（2018年7月）、**エンビプロ・ホールディング**（2018年7月）、**富士通**（2018年7月）、**ソニー**（2018年9月）、**生活協同組合コープさっぽろ**（2018年10月）、**芙蓉総合リース**（2018年10月）、**戸田建設**（2019年1月）、**大東建託**（2019年1月）、**コニカミノルタ**（2019年2月）、**野村総研**（2019年2月）、**東急不動産**（2019年4月）、**富士フイルム**（2019年4月）、**アセットマネジメントONE**（2019年7月）、**第一生命**（2019年8月）、**パナソニック**（2019年8月）、**旭化成ホームズ**（2019年9月）、**高島屋**（2019年9月）、**フジクラ**（2019年10月）、**東急**（2019年10月）、**ヒューリック**（2019年11月）、**LIXIL**（2019年11月）、**安藤ハザマ**（2019年11月）、**楽天**（2019年12月）、**三菱地所**（2020年1月）、**三井不動産**（2020年2月）、**住友林業**（2020年3月）、**小野薬品工業**（2020年6月）、**日本ユニシス**（2020年7月）、**アドバンテスト**（2020年8月）、**味の素**（2020年8月）、**積水化学**（2020年8月）、**アシックス**（2020年9月）、**J.フロントリテイリング**（2020年10月）、**アサヒグループホールディングス**（2020年10月）、**キリン**（2020年11月）、**ダイヤモンドエレクトリックホールディングス**（2020年12月）、**ノーリツ**（2020年12月）、**セブン&アイホールディングス**（2020年12月）、**村田製作所**（2020年12月）

MicrosoftのClimate Moonshot (2020年1月)

- Carbon negative by 2030 (2030年までに炭素排出マイナス)
- Remove our historical carbon emission by 2050 (2050年までに、1975年の創業以来排出したすべての炭素を環境中から取り除く)
- \$1 billion climate innovation fund (10億米ドルの気候イノベーション基金)
- Scope 3 の排出量(サプライチェーン、バリューチェーンからの排出量)削減に焦点
 - 2030年までにScope 3の排出量を半分に削減
 - 2021年7月までに、サプライヤーがscope 1、2(自社事業からの排出量)だけでなくscope 3の排出量を削減するよう新たな調達プロセスを実施



<https://blogs.microsoft.com/blog/2020/01/16/microsoft-will-be-carbon-negative-by-2030/>

Appleの2030年目標 (2020年7月)

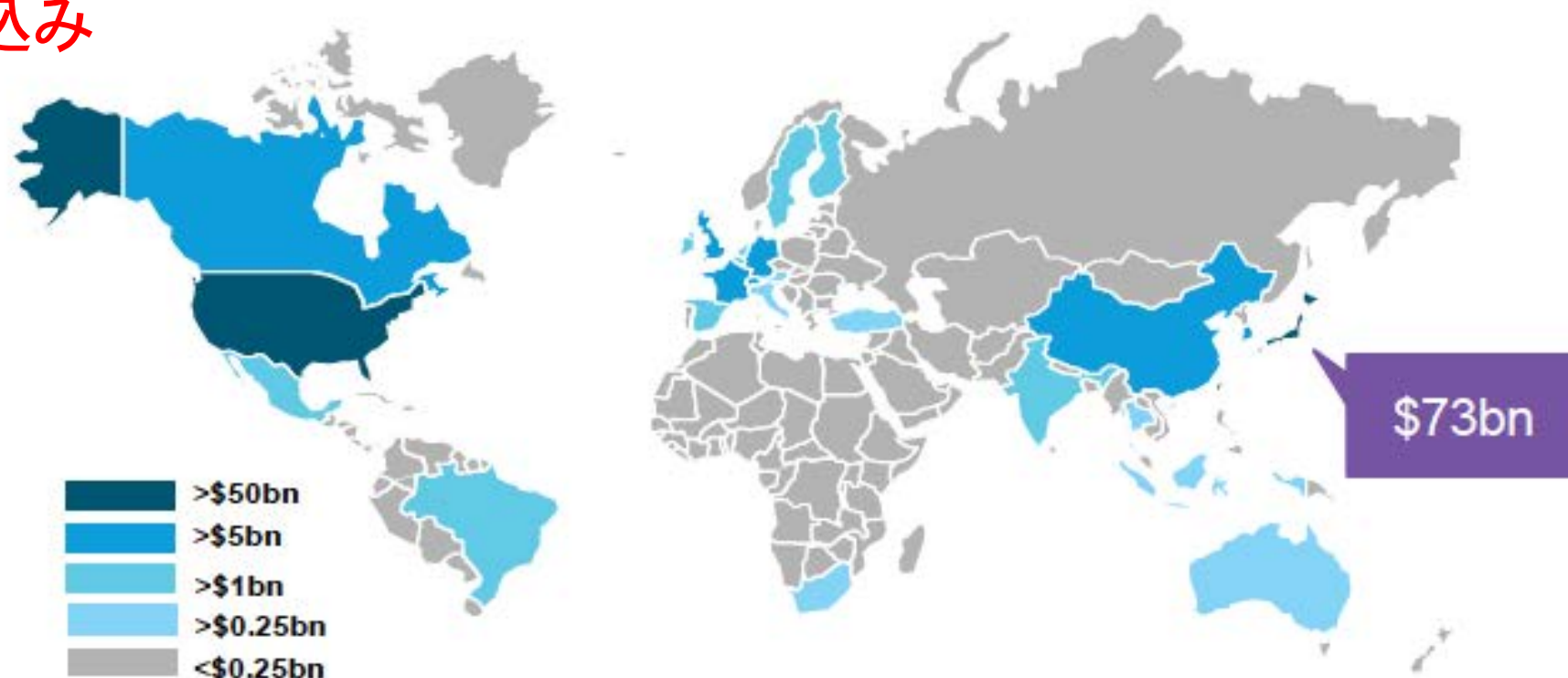
- 2030年までに、そのすべての事業、製品のサプライチェーン、製品のライフサイクルからの排出量を正味ゼロにする目標と計画を発表
- すでに自社使用の電気はすべて再生エネ100%を達成。日本企業を含む70超のサプライヤーがApple製品製造を100%再生エネで行うことを約束
- 2020年目標: サプライヤーで、新規で4GWのクリーンエネルギーを増やす。2019年にすでに8GWの新規導入/導入誓約
- 日本企業では、デクセリアルズ、イビデン、恵和、日本電産、日東電工、セイコーアドバンス、ソニーセミコンダクタソリューションズグループ、太陽ホールディングス



<https://www.apple.com/newsroom/2020/07/apple-commits-to-be-100-percent-carbon-neutral-for-its-supply-chain-and-products-by-2030/>

サプライヤーへの再エネ調達要請 サプライヤーのビジネスリスク

日本は、再エネ調達ができないことで失われるおそれのある収益額が米国に次いで大きい。730億米ドル=8兆円を超える見込み

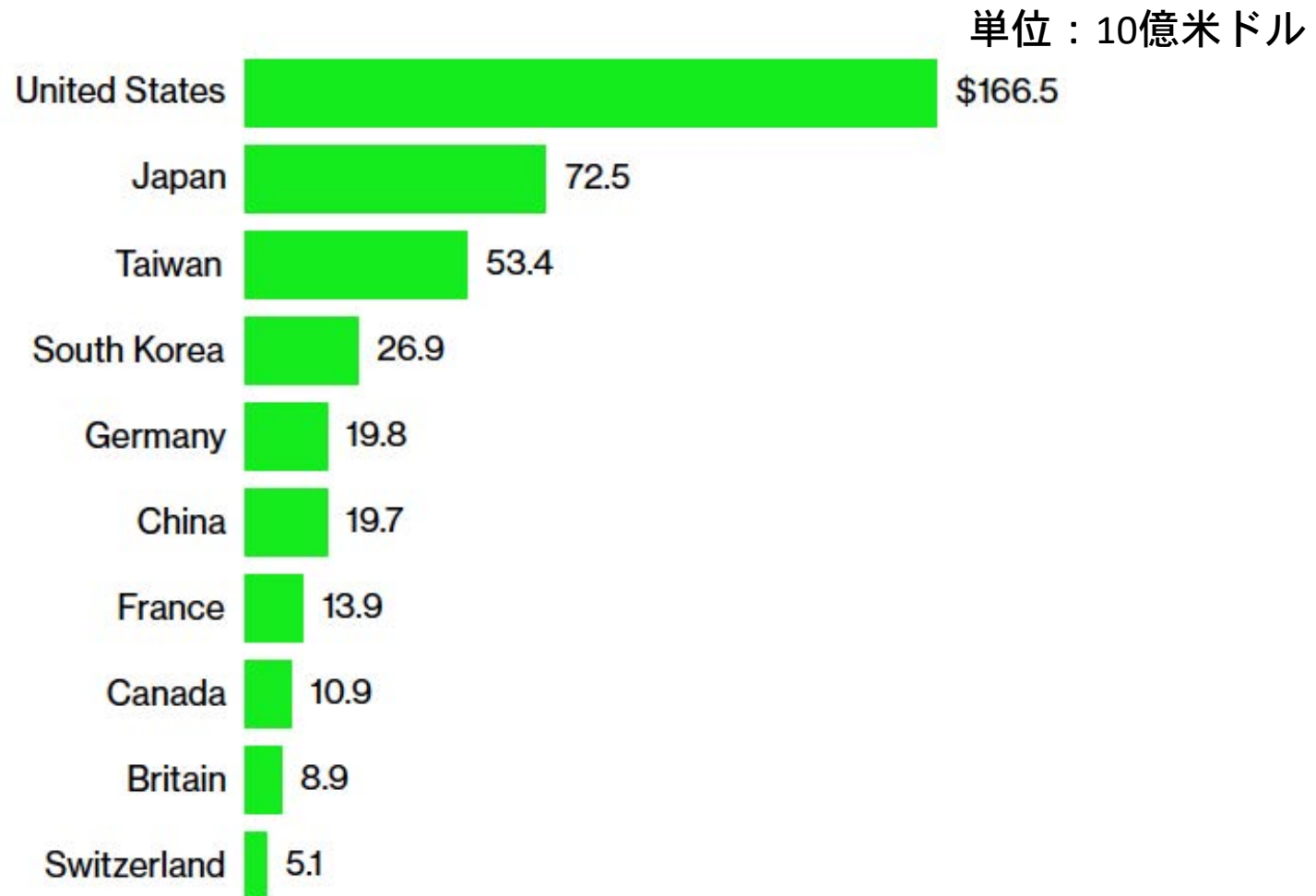


Source: BloombergNEF, Bloomberg Terminal

Note: Chart is based on data available on Bloomberg's SPLC function, and does not necessarily represent the entire supply chain for this group of selected companies.

クリーンエネルギー調達の一環により 失われるおそれのある企業の収益

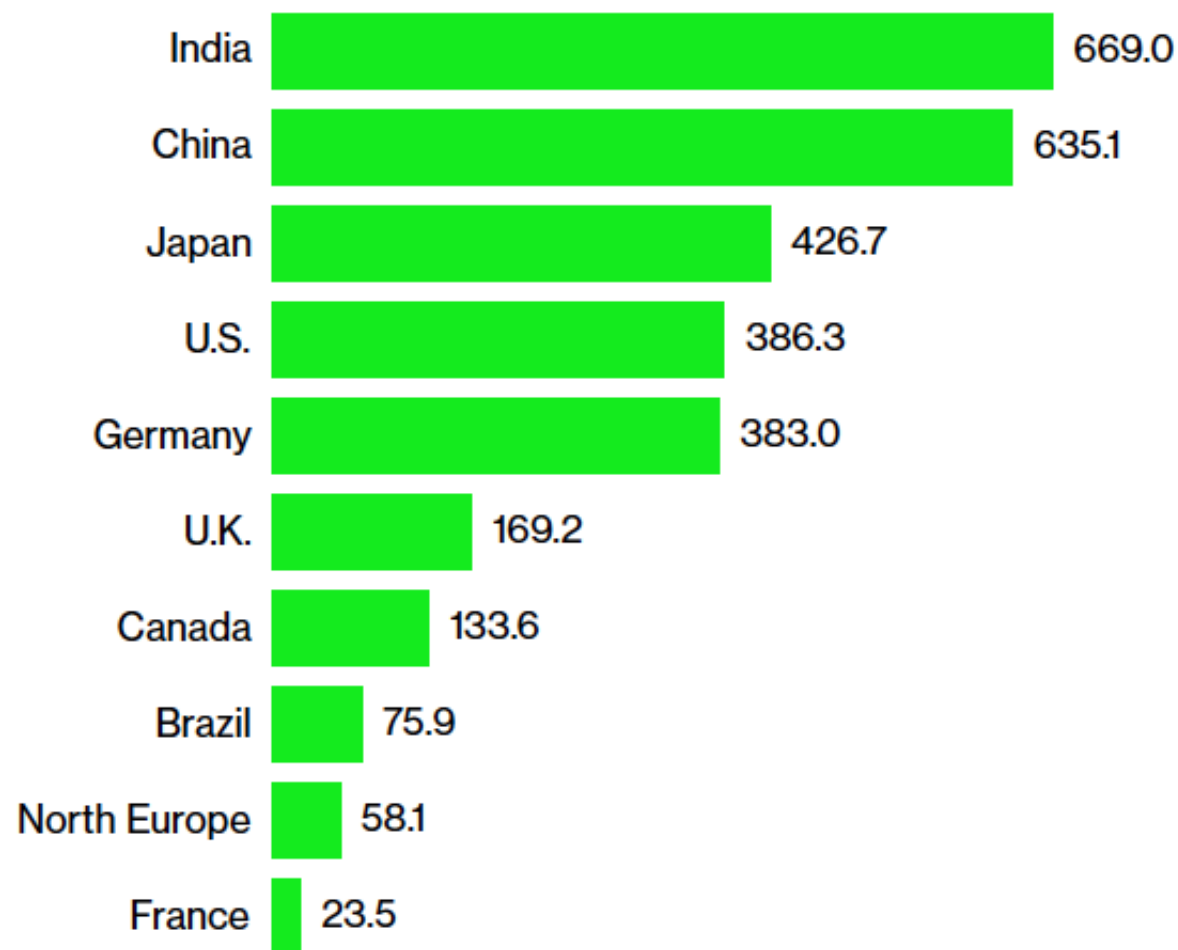
日本は、米国に次いで失われるおそれのある収益額が大きい



出典：BloombergNEF, 2020

2020年の電力の排出原単位 (grams CO2/kWh)

日本は、1kWhあたりのCO2排出量が先進国の中で最も高い国の1つ



出典 : BloombergNEF, 2020

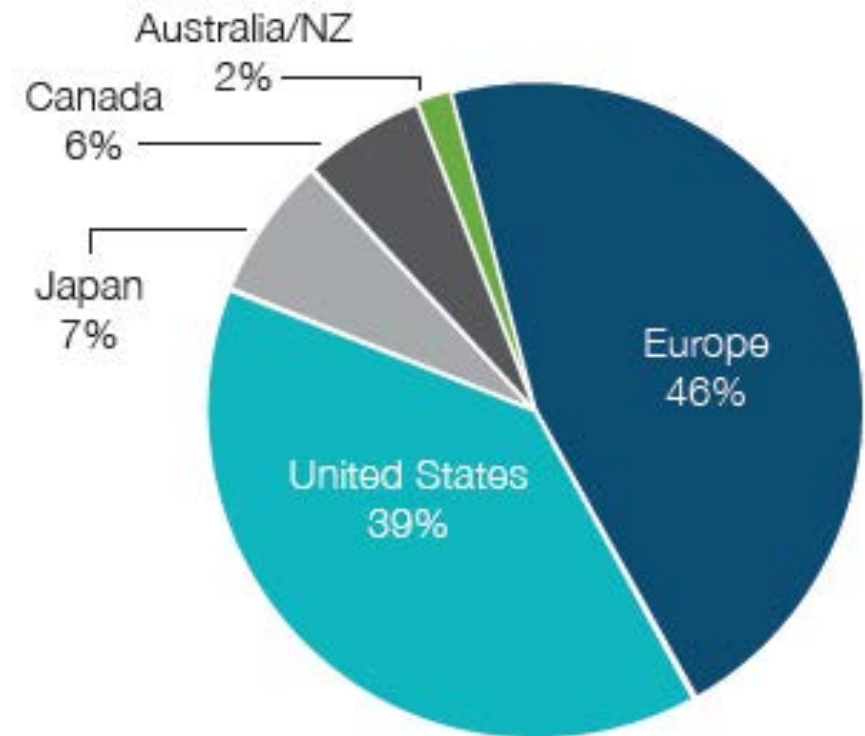
金融が変わる、金融が変える

- 国連責任投資原則とESG(環境・社会・ガバナンス)投資
- 気候変動関連財務情報開示の動き
 - 金融安定理事会(FSB)の下に設置された企業の気候変動関連財務情報開示に関する特別作業部会(Task force on Climate related Financial Disclosures; TCFD)による報告書(2017年6月、最終報告書を発表、7月にG20に報告)
 - 世界有数の1700社を超える企業・機関が提言を支持
 - 300を超える日本企業、金融機関、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)、経産省、環境省、金融庁も署名
 - <https://www.fsb-tcfid.org>
- こうした情報を基に、金融機関・投資家が、企業に対してESG投資を行う。エンゲージメント、議決権行使、ダイベストメントを行う
 - エンゲージメント
 - 例) Climate Action 100 +(17年12月立ち上げ)
 - 石炭関連企業からのダイベストメント(投資撤収)の動き
 - 例) ノルウェー政府年金基金(Government Pension Fund Global)
 - 約104兆円(2015年3月末時点)の資産規模を有する世界有数の年金基金。保有する、事業の30%以上を石炭採掘・石炭火力に関わっている企業122社の株式(約80億米ドル)をすべて売却。2016年1月1日から実施

ESG投資の拡大(2018)

Region	2016	2018
Europe	\$ 12,040	\$ 14,075
United States	\$ 8,723	\$ 11,995
Japan	\$ 474	\$ 2,180
Canada	\$ 1,086	\$ 1,699
Australia/New Zealand	\$ 516	\$ 734
TOTAL	\$ 22,890	\$ 30,683

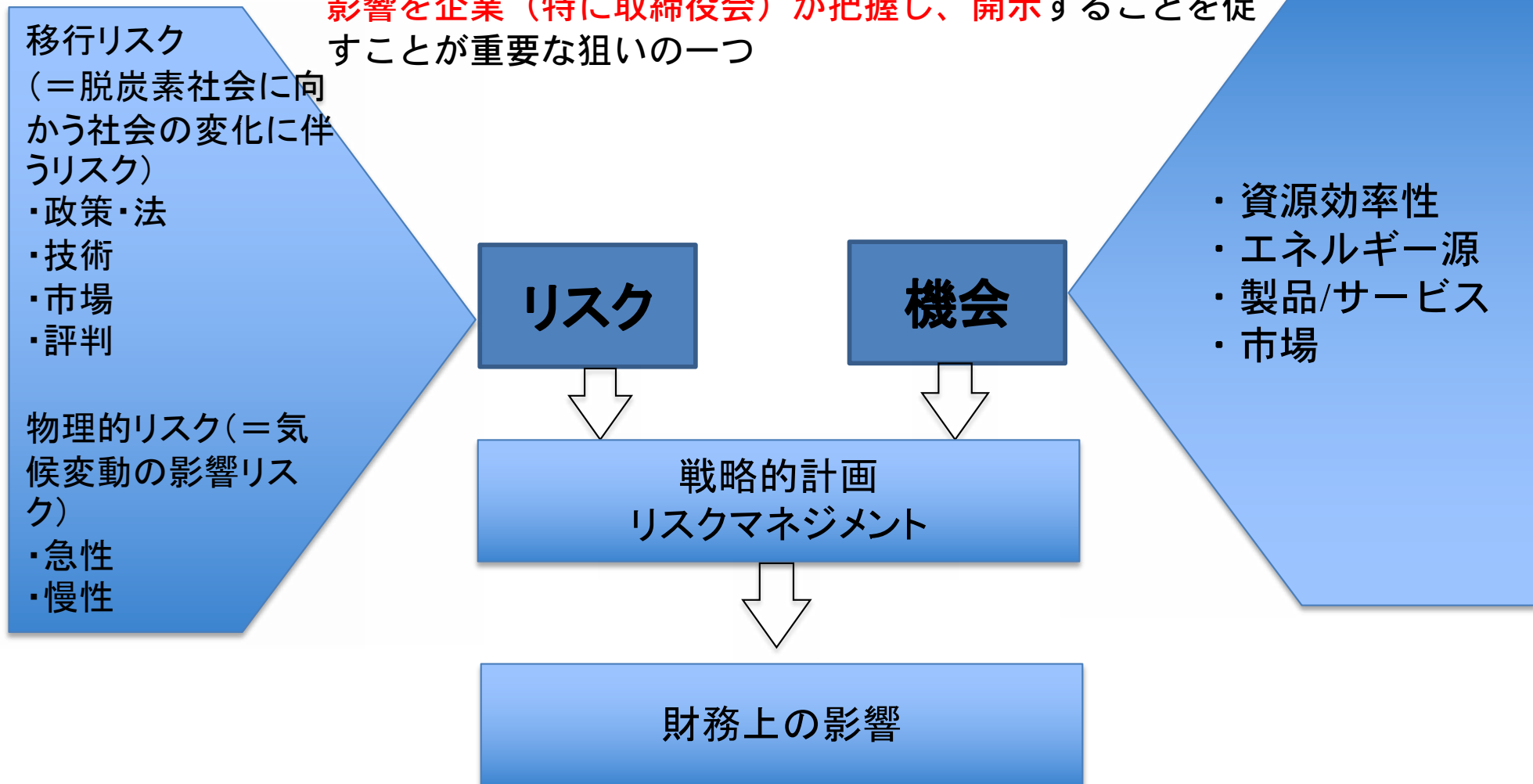
Note: Asset values are expressed in billions of US dollars. All 2016 assets are converted to US dollars at the exchange rates as of year-end 2016. All 2018 assets are converted to US dollars at the exchange rates at the time of reporting.



Source: Global Sustainable Investment Alliance, 2019

気候変動関連財務リスク情報開示 (TCFD)

各社が、気候変動がもたらす「リスク」と「機会」の財務的影響を企業（特に取締役会）が把握し、開示することを促すことが重要な狙いの一つ

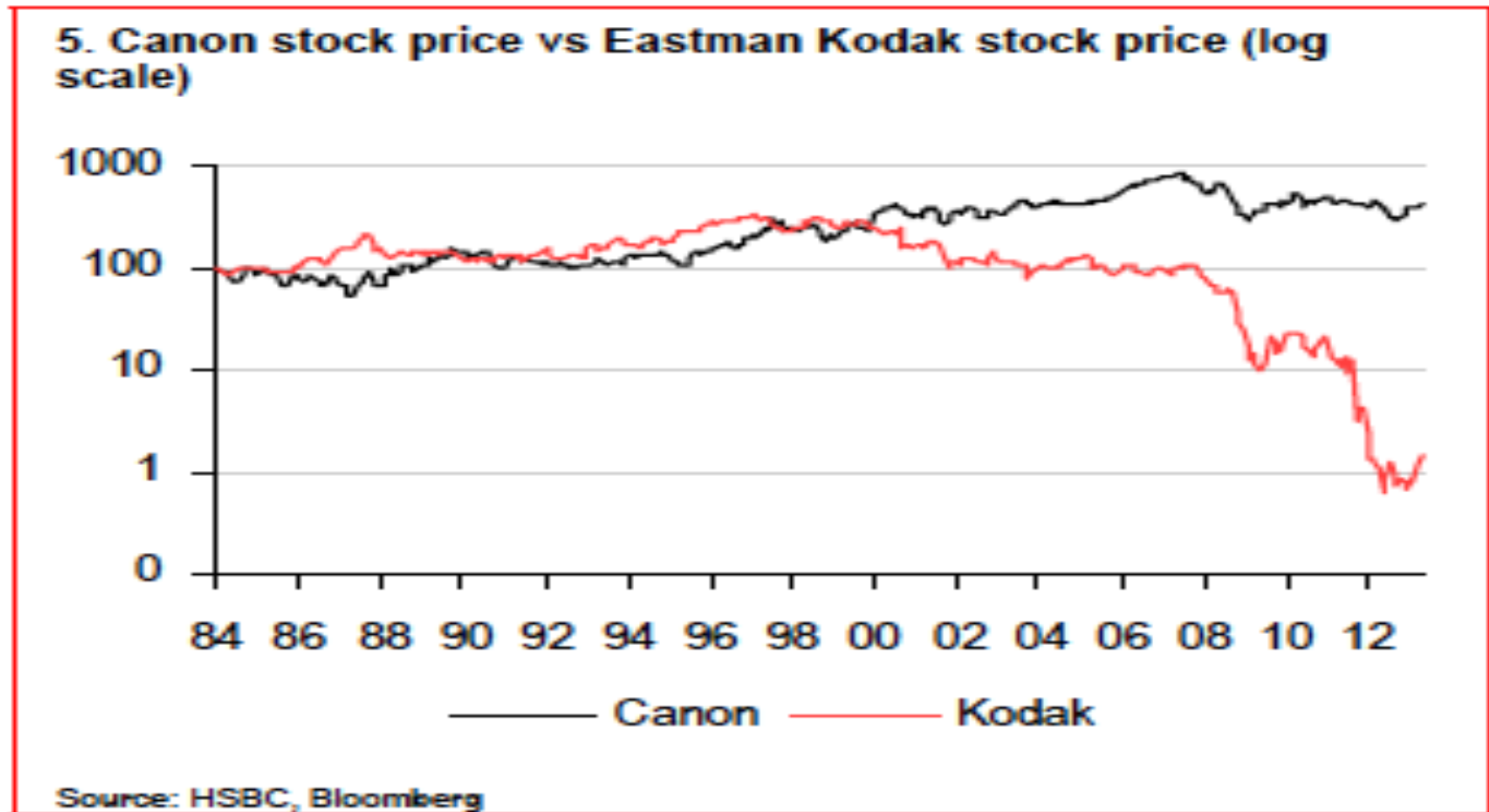


出典：TCFD, 2017を基に高村改変

Climate Action 100 +

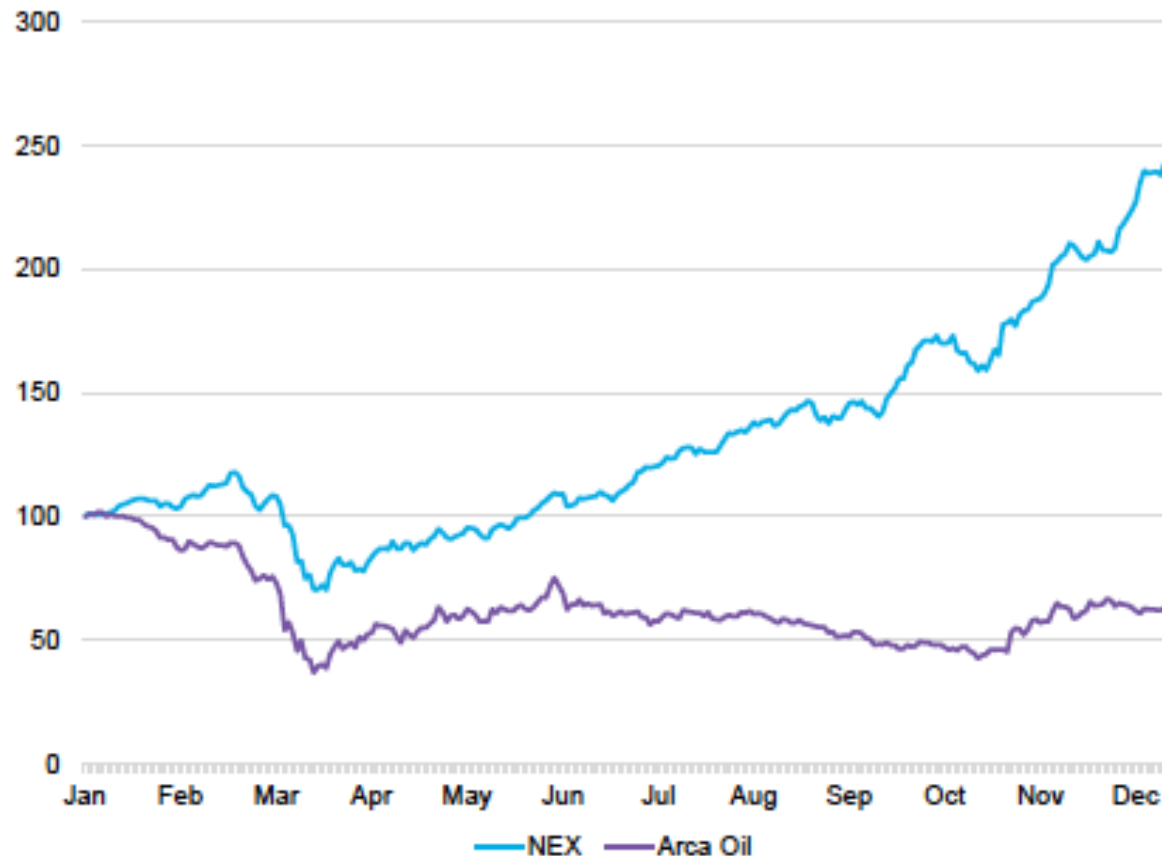
- Climate Action 100+ (2017年12月立ち上げ)
 - 2021年1月現在、運用資産約52兆ドル(約5700兆円)を保有する545の投資家が参加
 - 日本からも、アセットマネジメントOne、第一生命、富国生命投資顧問、三菱UFJ信託銀行、三井住友DSアセットマネジメント、三井住友信託銀行、日興アセットマネジメント、野村アセットマネジメント、りそなアセットマネジメント、Sompoアセットマネジメント、第一フロンティア生命、上智学院、住友生命が参加
 - 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)も2018年10月に参加
 - 投資先として重要な世界の167の大排出企業へのエンゲージメントを誓約
 - 気候変動リスクに関する説明責任とリスク対応を監督する取締役会のガバナンス
 - バリューチェーン全体に対する排出削減
 - TCFD勧告にそった企業の情報開示
 - 日本企業は10社対象
 - ダイキン工業、ENEOSホールディングス、日立、Honda(本田技研工業)、日本製鉄、日産自動車、パナソニック、スズキ、東レ、トヨタ自動車

キヤノン vs コダック



クリーンエネルギー企業の株価指数と 石油企業の株価指数(2020)

WilderHill New Energy Global Innovation Index (NEX) versus NYSE Arca Oil Index, full year 2020 (rebased)



Source: BloombergNEF. NEX is WilderHill New Energy Global Innovation Index

出典: BloombergNEF 2021

変わる企業の認識

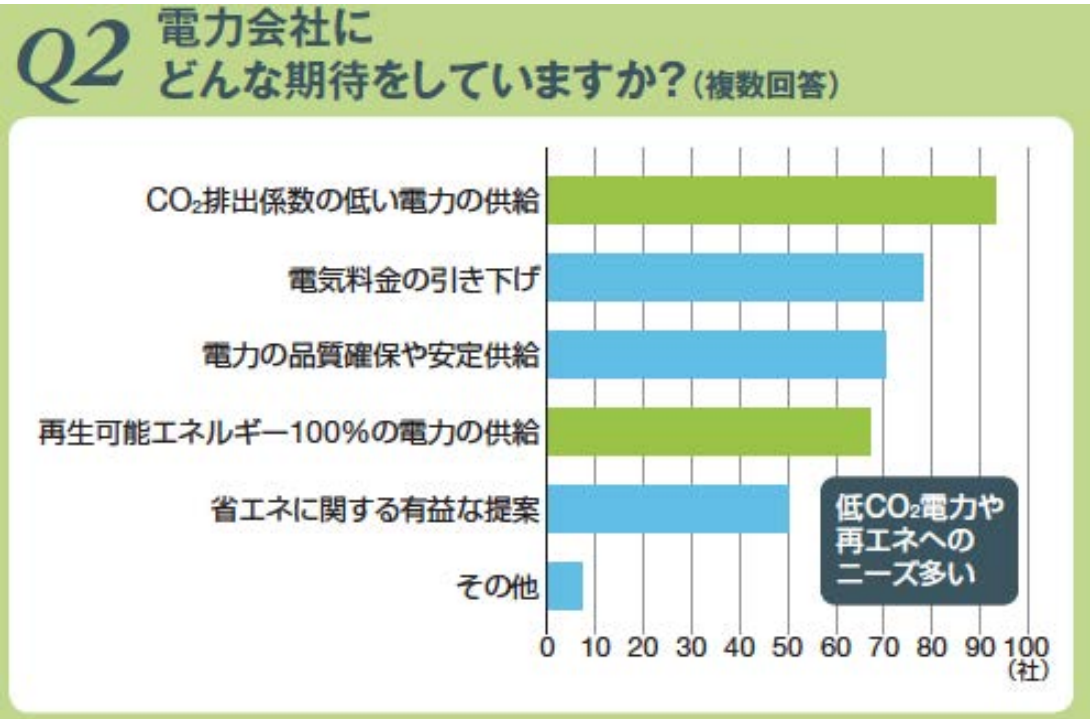
東洋経済上場企業アンケート結果(1)

主な上場企業150社を対象にアンケートを2019年3月に実施
社名入りで108社が回答

CO2排出係数の低い電力供給を90社超が、
再エネ100%の電力供給を約70社が求める

アンケートの概要

主な上場企業150社を対象に本誌が3月下旬~4月上旬に実施。回答があったのは次の108社(一部の企業は主要子会社のみ)の回答や部分回答)。三井不動産、三菱地所、住友不動産、パナソニック、ソニー、シャープ、セブン&アイ・ホールディングス、ファミリーマート、ローソン、日本電信電話(NTT)、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクグループ、トヨタ自動車、マツダ、日産自動車、デンソー、プリヂストン、東京海上ホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、SOMPOホールディングス、T&Dホールディングス、日本マクドナルドホールディングス、ワタミ、すかいらーくホールディングス、吉野家、日本郵船、川崎汽船、クボタ、花王、ユニ・チャーム、LIXIL、積水ハウス、積水化学、大和ハウス工業、住友林業、清水建設、鹿島、大成建設、戸田建設、日本航空、ファーストリテイリング、クレディセゾン、オリックス、キリンホールディングス、アサヒグループホールディングス、サッポロホールディングス、キッコーマン、明治ホールディングス、カルビー、東京急行電鉄、第一三共、大塚ホールディングス、三菱商事、丸紅、伊藤忠商事、住友商事、三井物産、双日、AGC、富士通、NEC、野村総合研究所、マルハニチロ、日本水産、日清オイリオグループ、セコム、レンゴー、凸版印刷、大日本印刷、三菱ケミカルホールディングス、三井化学、昭和電工、住友化学、旭化成、東レ、帝人、みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJ銀行、三井住友フィナンシャルグループ、アスクル、イオン、丸井グループ、J.フロント リテイリング、三越伊勢丹ホールディングス、ダイキン工業、日立製作所、東芝、三菱電機、ルネサスエレクトロニクス、三菱マテリアル、大和証券グループ本社、野村ホールディングス、富士フイルムホールディングス、キヤノン、セイコーエプソン、リコー、TDK、コニカミノルタ、アルプスアルパイン、村田製作所、太陽誘電、日東電工、京セラ、ローム、ジャパンディスプレイ、ミネベアミツミ、NTN

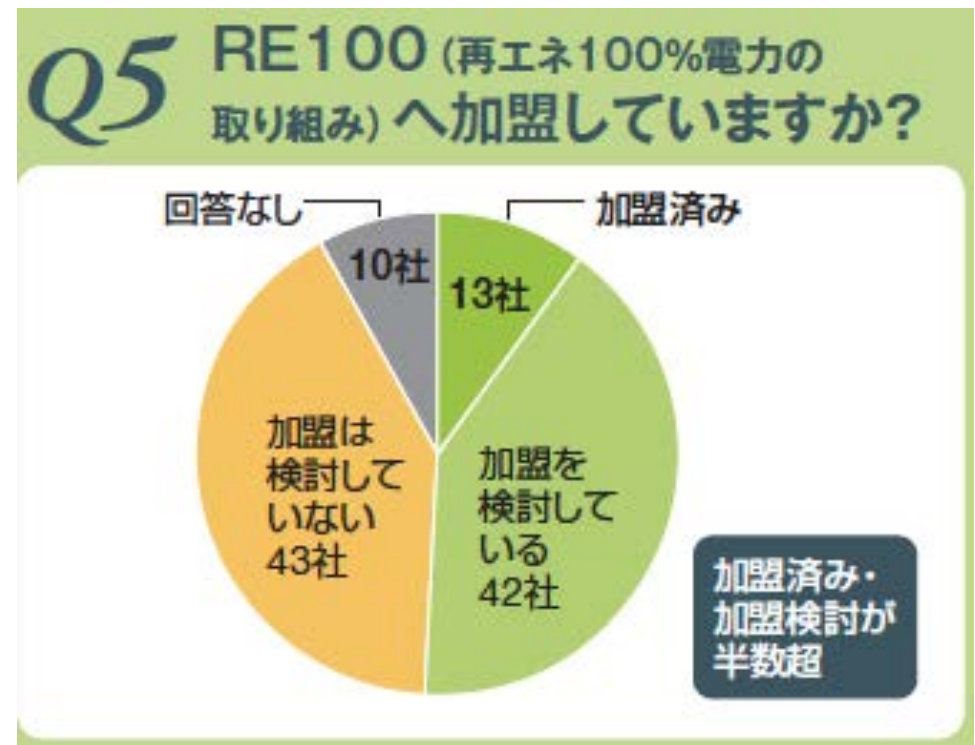
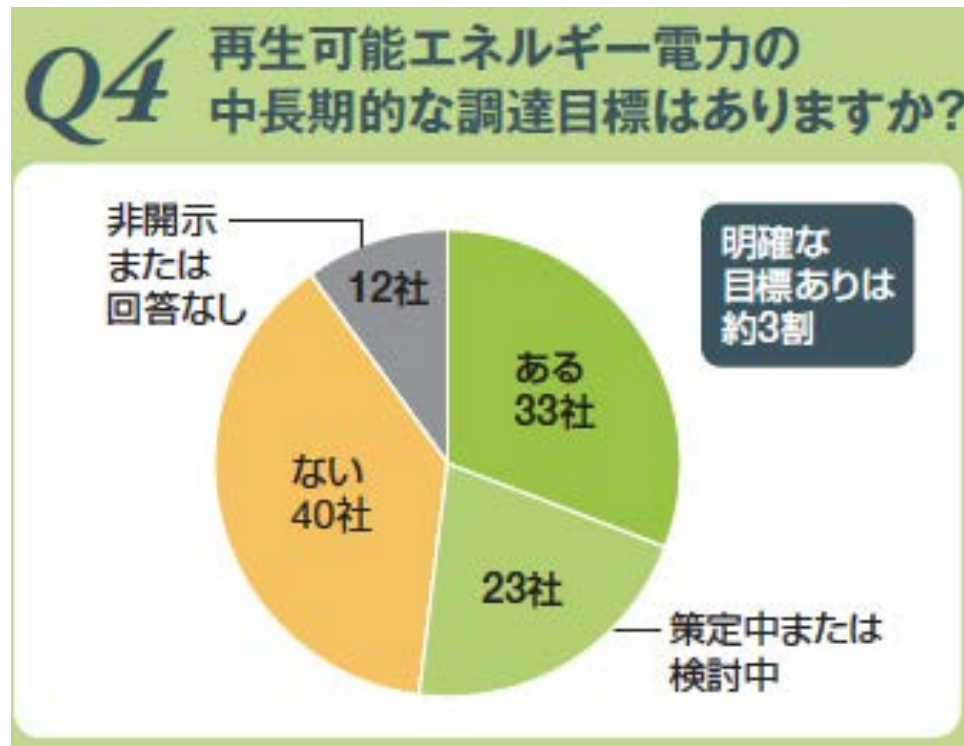


出典: 週刊東洋経済2019年5月18日号

変わる企業の認識

東洋経済上場企業アンケート結果(2)

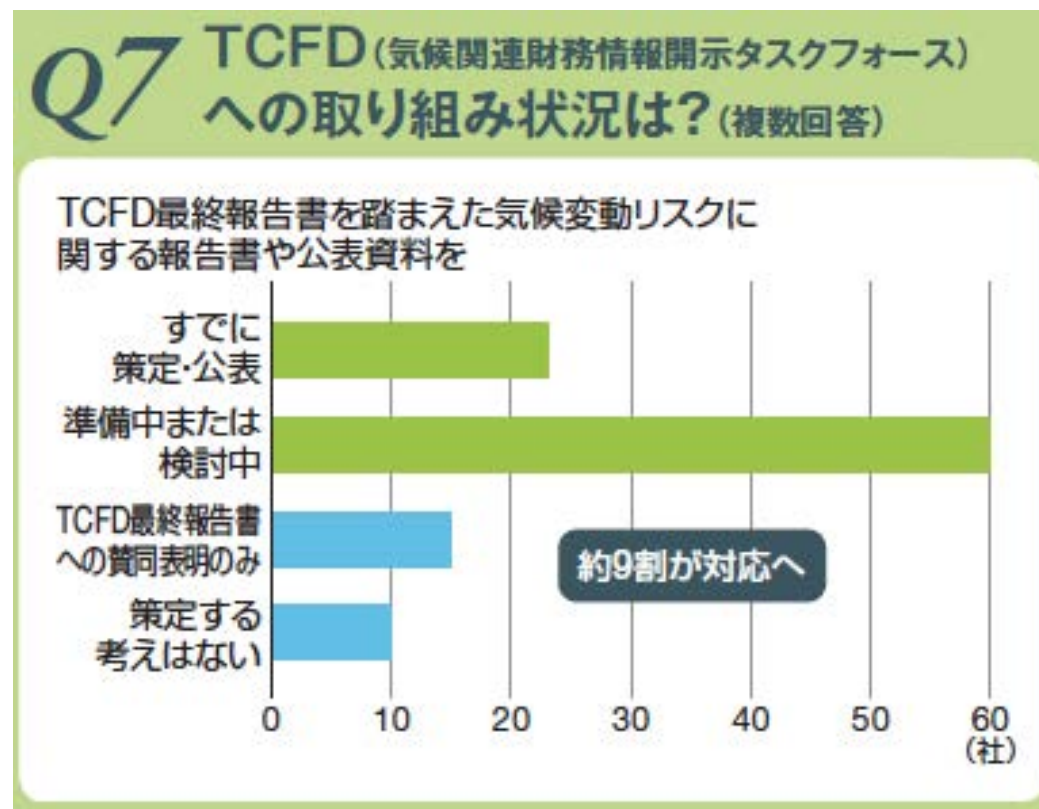
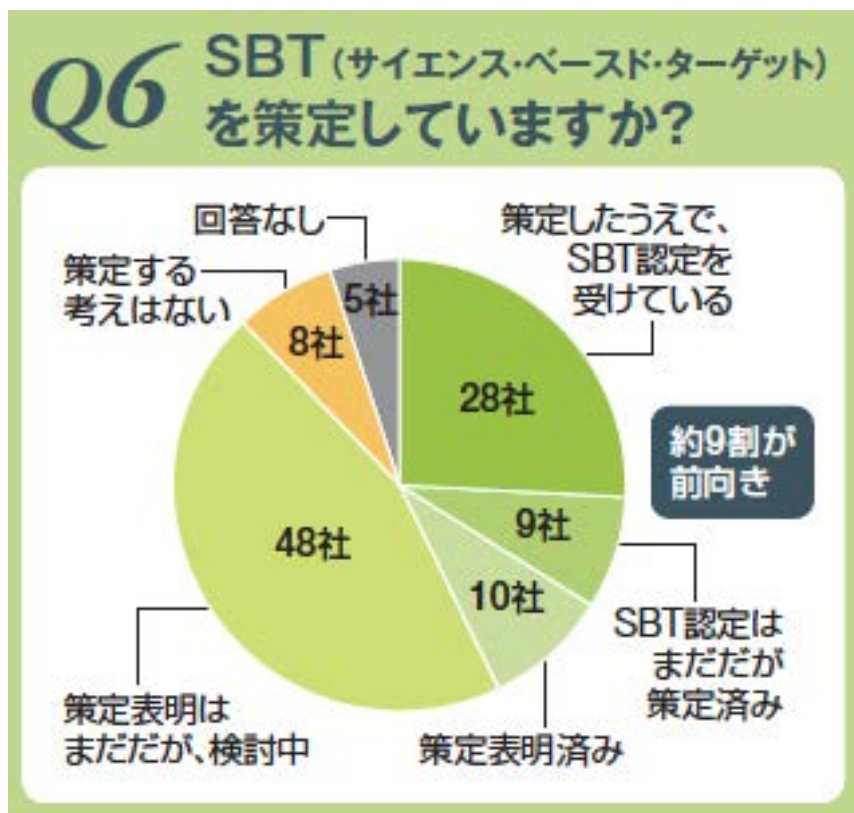
再エネ目標: 明確な目標ありは約3割、検討中を含めると**半数超**
RE100: 加盟済みと加盟検討で**半数超**



変わる企業の認識

東洋経済上場企業アンケート結果(3)

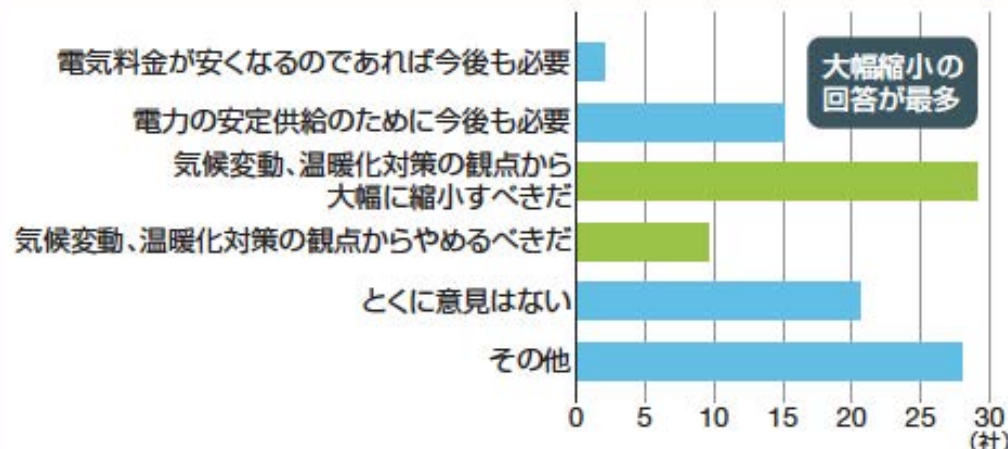
SBT: 策定済み、検討中合わせると約9割に
 TCFD: 約9割が対応、対応検討中



変わる企業の認識

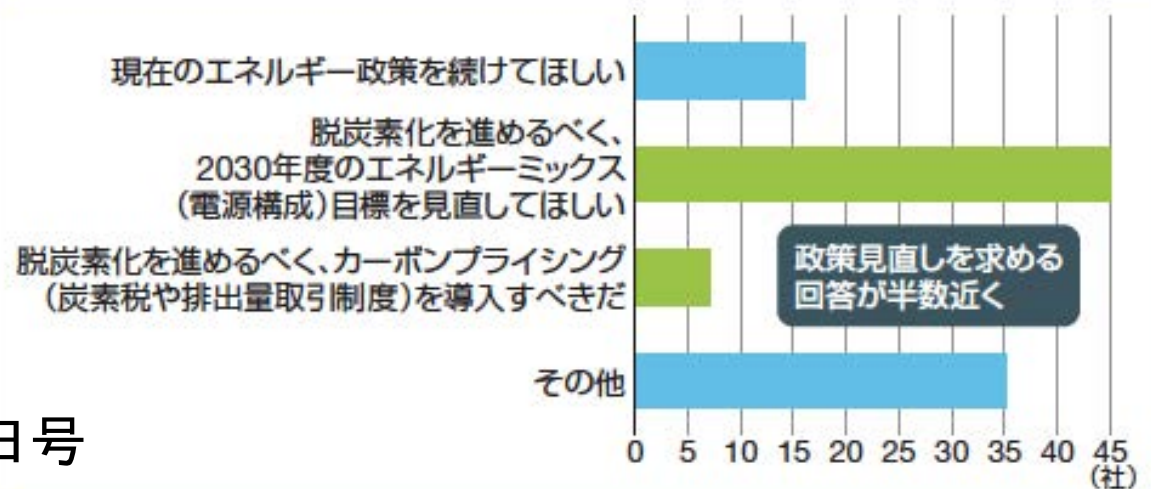
東洋経済上場企業アンケート結果(4)

Q9 石炭火力発電についてどう考えている?(複数回答)



脱炭素化を進めるよう、2030年度のエネルギーミックス見直しを求める回答が半数。石炭火力の廃止、大幅縮小を求める声も強い

Q11 政府に望むことは?(複数回答)



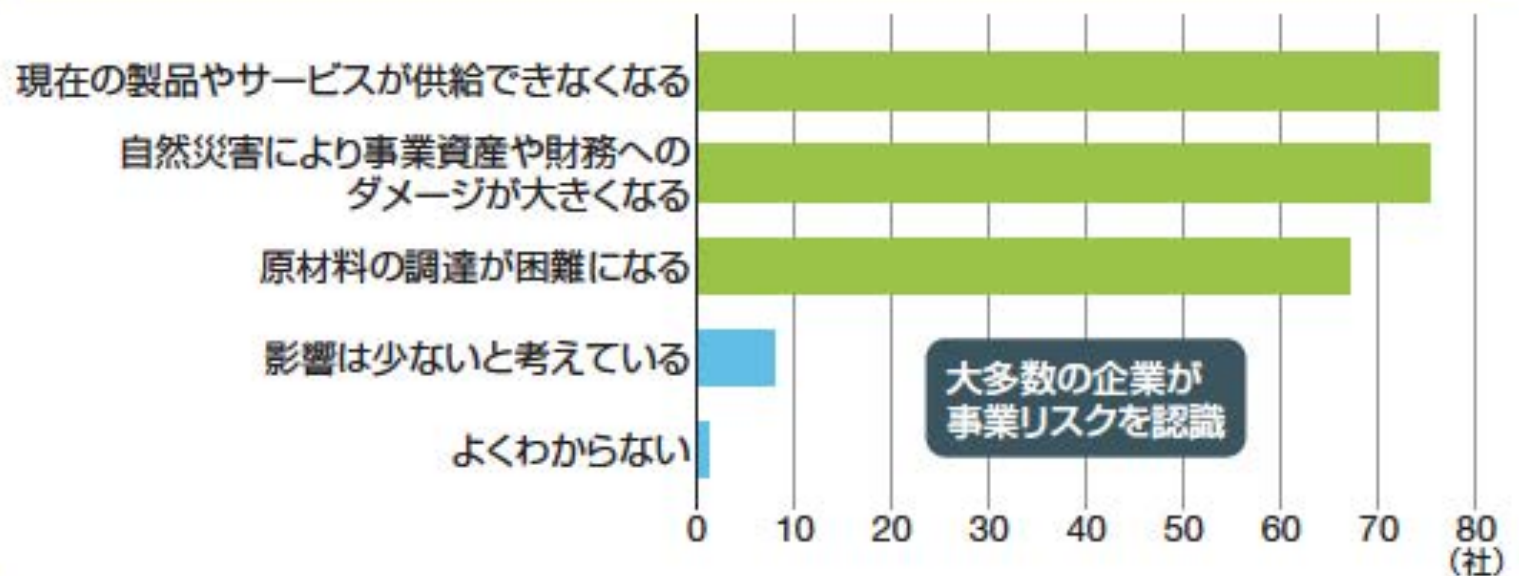
変わる企業の認識

東洋経済上場企業アンケート結果(5)

大多数の企業が気候変動による事業リスク
(商品・サービス、自然災害、原材料の調達) を認識

Q8

気候変動による
最大のリスクは?
(複数回答)



高まる需要家の声

- RE100加盟20社からなるRE100メンバー会の提言（2019年6月）
 - 日本の電源構成における「2030年に再エネ比率50%」の達成を目指し、政策を総動員することを求める
 - https://japan-clp.jp/cms/wp-content/uploads/2019/06/JCLP_release_190617.pdf
- 指定都市自然エネルギー協議会（2020年7月）
 - 人口の約20%を占める19の政令指定都市（人口50万人以上）からなる（札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）
 - 再生可能エネルギー比率を2030年までに45%以上とする目標を次期エネルギー基本計画に入れ込むことを提言（2020年7月）
- 経済同友会（2020年7月）
 - 2030年のエネルギーミックスにおいて、太陽光・風力発電により30%、水力・バイオマス・地熱等の発電の比率を10%まで高め、再生可能エネルギー比率40%を目指すべき
- 気候変動イニシアティブ（JCI）（2021年1月）
 - 参加92社が、2030年度の再生可能エネルギー電力目標を40-50%にすることを求める
 - <https://japanclimate.org/news-topics/re2030increment/>

日本のNDC引き上げを求める動き

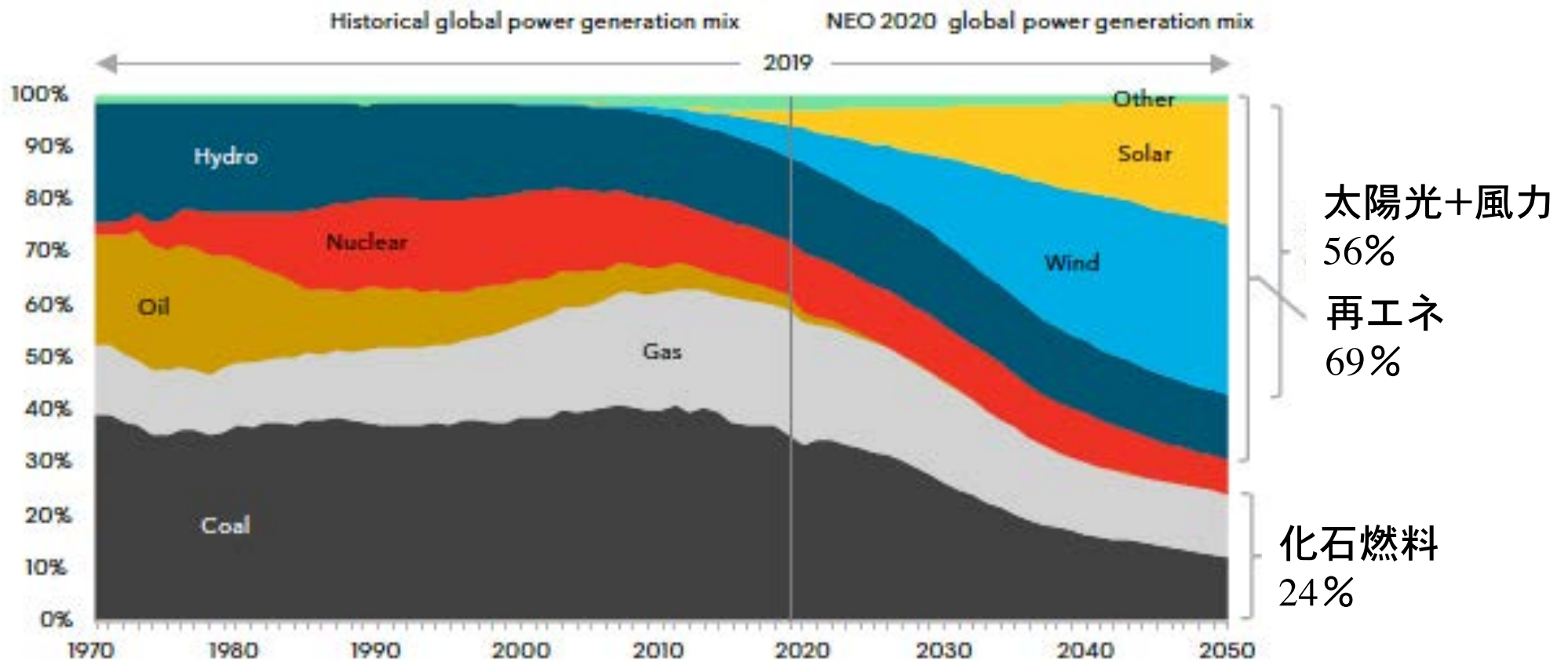
- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) (126の日本企業)からの意見書 (2019年11月29日)
 - 1.5°C/2°C目標の水準に日本のNDC引き上げを求める
 - <https://japan-clp.jp>
- Japan Climate Initiatives (2020年2月)
 - 「自ら脱炭素化に取り組むことを宣言するとともに、日本政府に対し、温室効果ガス排出削減量改定を含む、国別目標の強化を求めます。」
 - <https://japanclimate.org/news-topics/callforndcenhancement/>
- 世界の主要な投資家が加盟する6つの団体が日本のNDC引き上げを求める (2020年2月)
 - Asia Investor Group on Climate Change, CDP, Ceres, Institutional Investors Group on Climate Change, Principles for Responsible Investment, Investor Group on Climate Change

世界で進行する4つの「変化」

- エネルギーの大転換 (Energy Transition)
 - 「再生可能エネルギーに先導された世界の電力市場の変革 (transformation)」(国際エネルギー機関 (IEA) 事務局長 Fatih Birol) (2016年10月)
- ゼロ・エミッション・モビリティ (交通・輸送分野のゼロエミッション)。セクター・カップリング
- ゼロエミッションを先導するビジネス (需要家) と州・自治体 (非国家主体)
- 金融が変わる、金融が変える

世界の電源ミックス (Bloomberg NEF, 2020)

過去約50年のトレンドを変える非化石電源(再エネ)への転換が起きている
再エネは2050年に69%に拡大。化石燃料は24%まで低減



Source: BloombergNEF, IEA

エネルギーの大転換

- 2014年は化石燃料の発電所が一番安い国が多かったが、2020年前半には、世界人口の少なくとも2/3を占める国にとっては太陽光と風力が最も安い。これらの国は、世界のGDPの71%、エネルギー生産の85%を占める。

2014年の世界：
化石燃料の発電所が一番安い

2020年前半の世界：
世界人口の少なくとも2/3を占める国では
再エネが最も安い



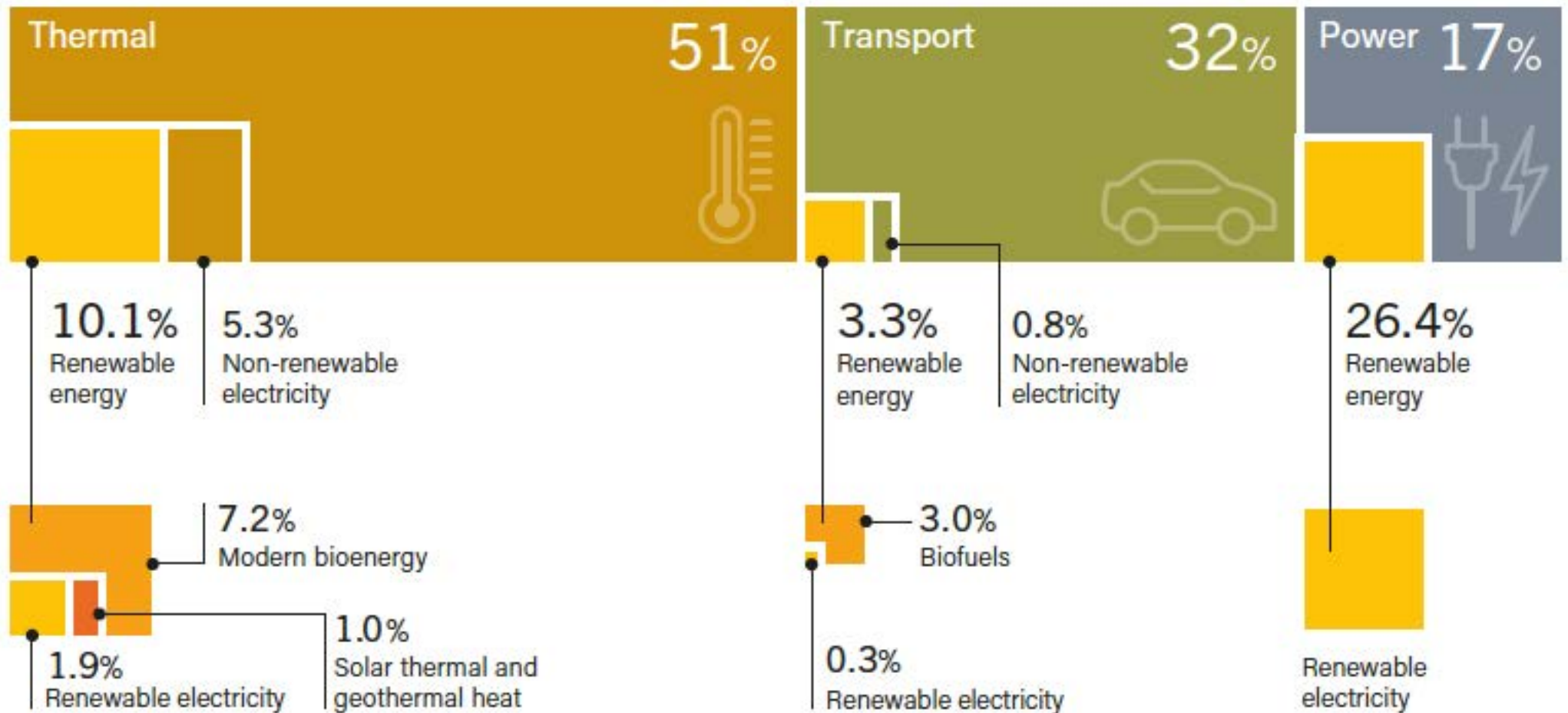
各国において発電所を新設した際のLCOE*が最も安い電源
(平均的なプロジェクトでの比較)

※LCOE(levelized cost of energy)：ライフサイクル全体を考慮した発電電力量あたりのコスト

最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギー Renewable Energy in TFEF by Sector

電気は世界のエネルギー消費の約5分の1
再エネへの転換は熱と輸送燃料に課題

出典：REN21, 2020年



Note: Data should not be compared with previous years because of revisions due to improved or adjusted methodology.

Source: Based on IEA data. See endnote 50 for this chapter.

ゼロ・エミッション・モビリティ

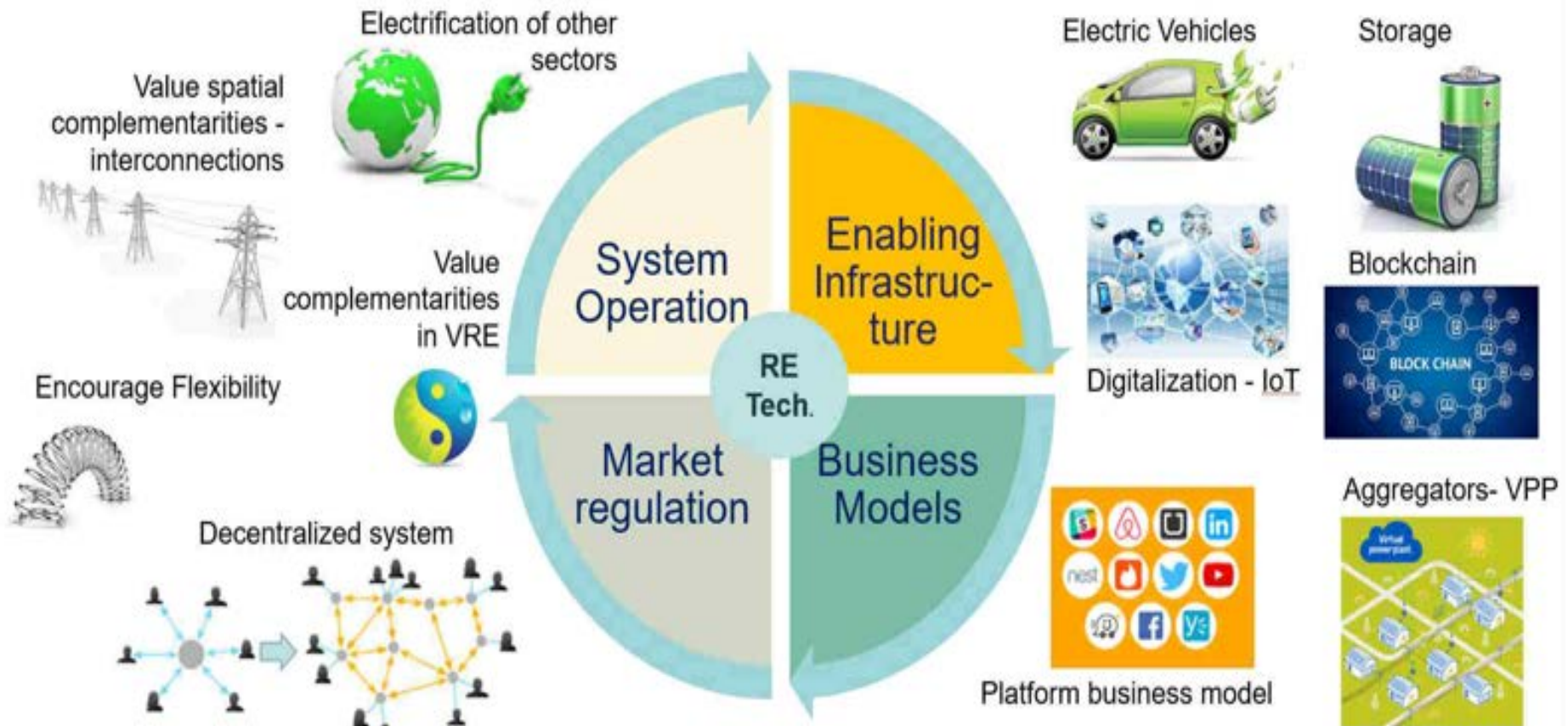
- 自動車メーカーはゼロ・エミッションに向かう
 - トヨタ自動車「トヨタ環境チャレンジ2050」
 - 2050年にトヨタが世界で販売する新車の走行時CO2排出量(平均)を10年比で90%削減
 - 工場からのCO2排出量をゼロ
 - 素材製造から廃棄までライフサイクルCO2ゼロ
 - <http://www.toyota.co.jp/jpn/sustainability/environment/challenge2050/>
- 主要国がゼロエミッション車 (Zero-Emission Vehicles; ZEV) へ政策誘導
 - フランス環境大臣: ガソリン車、ディーゼル車を2040年までに全廃する計画を発表(2017年7月6日)
 - 英国・大気汚染戦略: 2040年までにガソリン車、ディーゼル車の新車販売を全廃(2017年7月26日)。2030年までに前倒し(2020年)
 - ノルウェー: 2025年までにガソリン車を段階的廃止
 - 中国: 2035年に新車販売をすべて環境車(NEV)に。ガソリン車全廃。2025年までに全体の25%
 - 日本: 2050年に乗用車はすべて電動車に。1台あたり約90%のGHG削減(2018年7月)。2030年代半ばには新車の乗用車はガソリン車なくす(2020年12月)
- 電気自動車の導入加速。特に世界の3大市場で
- エネルギーの大転換との相乗効果。「技術の補完性」

電力分野変革のイノベーション

3つのD : Decarbonization, Decentralization and Digitalization

デジタル化、自動化など、**セクターを超えたダイナミックな技術革新（イノベーション）の進行**

"Grid integrated efficient buildings" "Grid interactive efficient buildings"
Innovation Landscape for Power Sector Transformation



出典：IRENA, 2017

グリーン・リカバリー（緑の復興） よりよき未来に向けた復興

- 「グリーン・リカバリー（緑の復興；Green Recovery）」
 - 感染症によってダメージを受けた経済と社会を環境に配慮した脱炭素で、災害にも強いレジリエント（強靱）な社会・経済に、そして生態系と生物多様性を保全する方向に、グリーンに復興していこうというもの
- 「よりよい未来に向けた復興（Build Back Better）」
 - グテーレス国連事務総長（2020年4月2日）
 - « We simply cannot return to where we were before COVID-19 struck, with societies unnecessarily vulnerable to crisis. We need to **build a better world.** »
 - 「私たちは、危機に不必要に脆弱な社会とともに、新型コロナウイルスの前にいたところに戻ることはできない。よりよい世界を構築する必要がある」
- 「グレート・リセット（The Great Reset）」
- 「経済・社会のリデザイン（再設計）」

生物多様性評価報告書 (IPBES, 2019年)

かつてない速度と規模での生態系の悪化、加速化

- 約100万の動植物種が絶滅のおそれ。評価された動植物種の約4分の1にあたる。かつてない速度(これまでの10倍-数百倍)の速さ。このままではその多くがここ20-30年の間に絶滅に瀕する
- 地球上の土地の75%が人間活動により大きく変化、海洋地域の66%が人間活動の影響を大きく被り、85%以上の湿地が失われた
- 1870年代以降、珊瑚礁に覆われた地域が半分失われ、近年その速度を増している
- 陸域の生物相の少なくとも20%が失われた。多くが1900年以降失われ、近年その速度を増している

生態系の変化の原因は何か

- 過去50年間の変化の直接的要因(影響が大きい順)
 - 土地利用、海洋の利用の変化
 - 生物の直接利用
 - 気候変動
 - 汚染
 - 外来種
- これらの背景にある間接的要因
 - 生産と消費のありかたを含む社会の価値と行動様式
 - 人口動態
 - 貿易
 - 技術革新
 - 地域からグローバルにわたるガバナンス

プラスチック消費の長期見通し

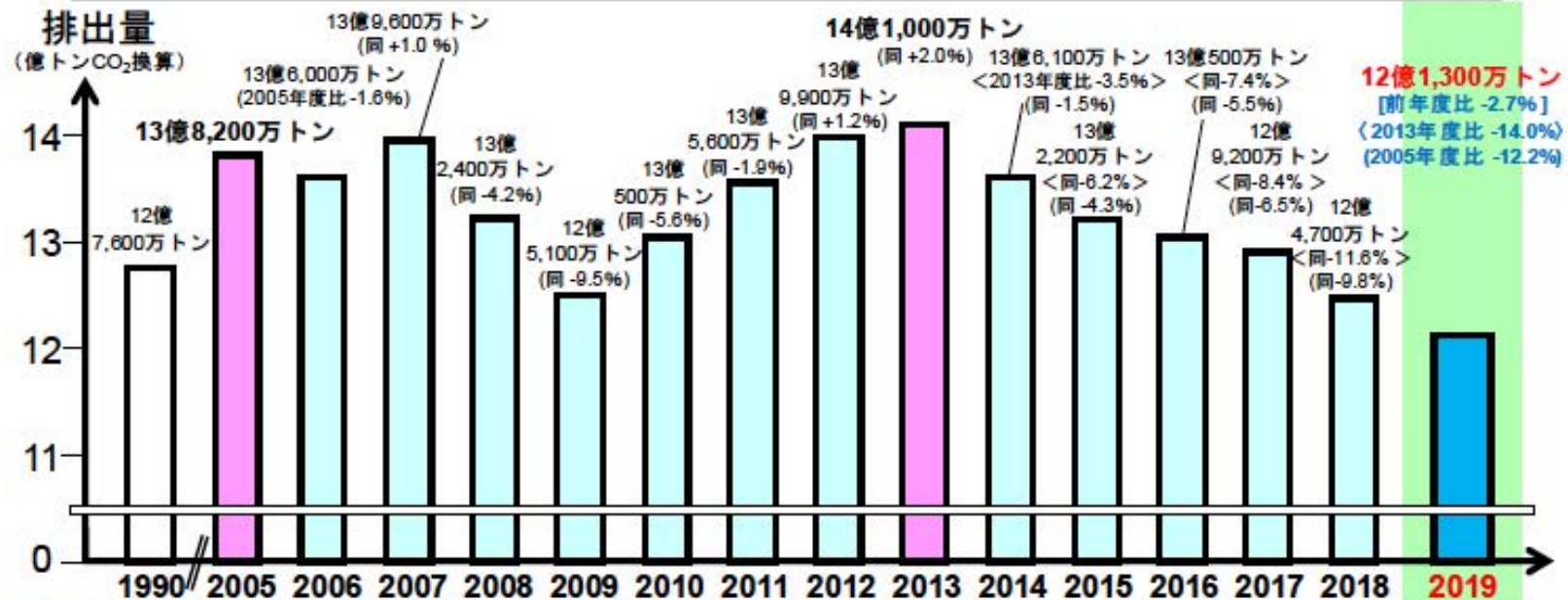
- 1950年代以降、他の素材と比べても、大きく生産量が増大。世界で毎年4億トンを超えるプラスチックが生産
- 現在の増加の速度で消費が伸びると、
 - 2050年までに、重量ベースで、海では魚よりもプラスチックのほうが多くなる見通し
 - プラスチックは、石油の総消費量の20%、パリ協定の長期目標（気温上昇を2°C未満に抑える目標）達成に許容される年の二酸化炭素排出量（炭素予算）の15%に相当するとの見通し

パリ協定後の政策アプローチの変化

- **明確な長期目標・ビジョン**を示す
 - 問題への理解を促進し、そこに至るための課題を明確にする
 - 国だけでなく**民間の対策、投資などにガイダンスとインセンティブを与える**
- **ビジネスの戦略と意思決定に気候変動関連リスクを統合し、主流化する**
 - **投資家・金融**
 - **サプライチェーン**
 - **需要家**
- **「グリーンリカバリー」=コロナからの復興の中に気候変動政策を統合**
- **気候変動対策がもたらす便益の見える化**
 - エネルギーコスト、エネルギー安全保障、レジリエンス、雇用など
- **政策アプローチの他の分野への波及**
 - **サーキュラーエコノミー(循環経済)、プラスチック**
 - ノルウェー政府年金基金: 人権侵害、石炭事業(気候変動)などに次いで、海洋汚染、とりわけプラスチックごみによる海洋汚染対策を企業戦略に統合することを投資先の企業に求めることを発表(2018年9月)
 - **水などの自然資本**
 - **Task Force on Nature-related Financial Disclosuresの立ち上げ(2020年7月)**
 - Global Canopy, UNDP, UNEP FI, WWFが提案。英国、スイス、10の金融機関(AXA, BNP Paribas, DBS Bank, Rabobank, Standard Chartered, Storebrand、世界銀行など)も支持

日本の温室効果ガス排出量 (2019年・速報値)

- 2019年度(速報値)の総排出量は12億1,300万トン(前年度比-2.7%、2013年度比-14.0%、2005年度比-12.2%)
- 温室効果ガスの総排出量は、2014年度以降6年連続で減少しており、排出量を算定している1990年度以降、前年度に続き最少を更新。また、実質GDP当たりの温室効果ガスの総排出量は、2013年度以降7年連続で減少。
- 前年度と比べて排出量が減少した要因としては、エネルギー消費量の減少(製造業における生産量減少等)や、電力の低炭素化(再エネ拡大)に伴う電力由来のCO₂排出量の減少等が挙げられる。
- 2013年度と比べて排出量が減少した要因としては、エネルギー消費量の減少(省エネ等)や、電力の低炭素化(再エネ拡大、原発再稼働)等が挙げられる。
- 2005年度と比べて排出量が減少した要因としては、エネルギー消費量の減少(省エネ等)等が挙げられる。
- 総排出量の減少に対して、冷媒におけるオゾン層破壊物質からの代替に伴う、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)の排出量は年々増加している。

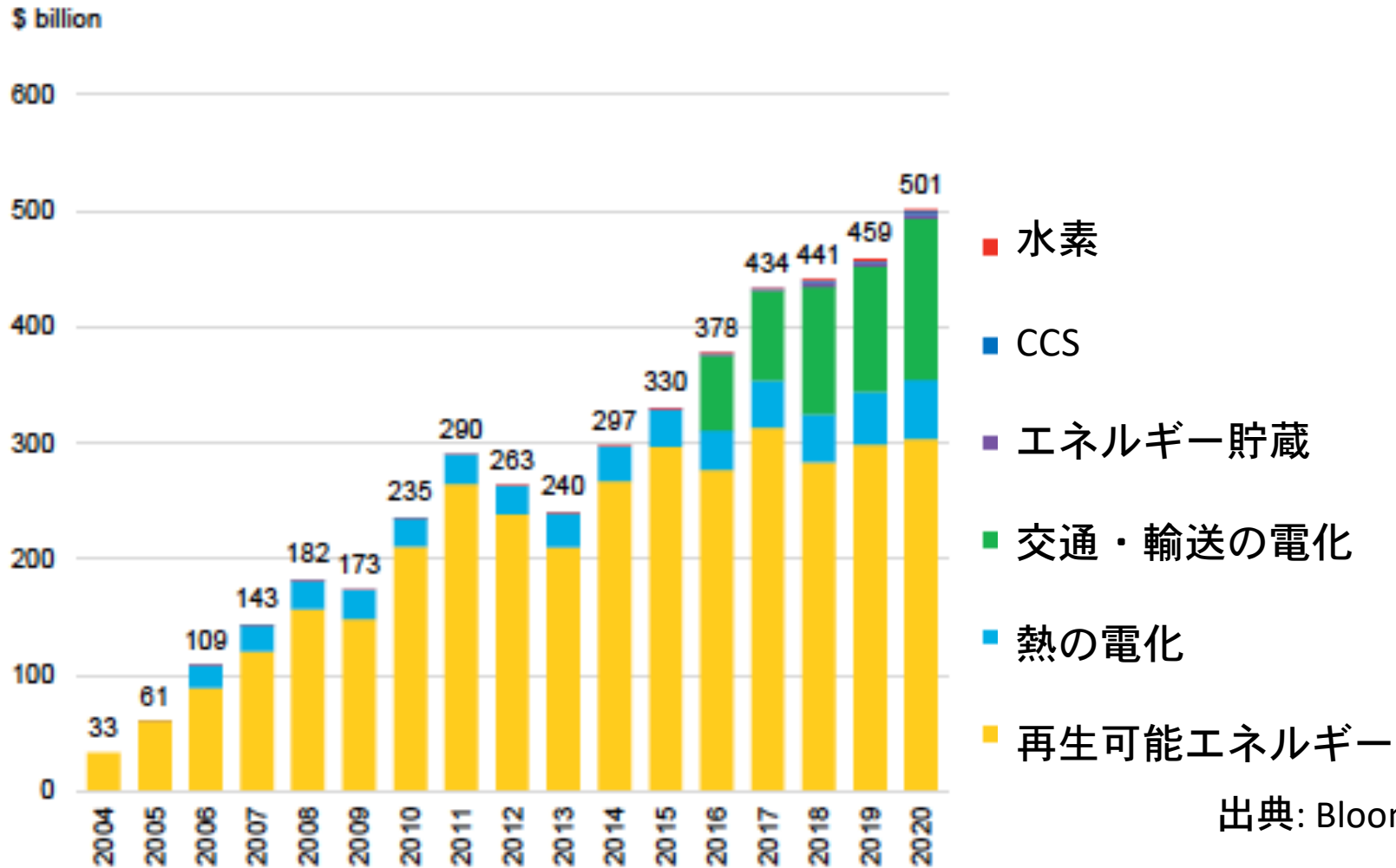


注1 2019年度速報値の算定に用いた各種統計等の年報値について、速報値の算定時点で2019年度の値が未公表のものは2018年度の値を代用している。また、一部の算定方法については、より正確に排出量を算定できるよう同確報値に向けた見直しを行っている。このため、今回とりまとめた2019年度速報値と、2021年4月に公表予定の2019年度確報値との間で差異が生じる可能性がある。なお、確報値では、森林等による吸収量についても算定、公表する予定である。

注2 各年度の排出量及び過年度からの増減割合(「2013年度比」)等には、京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量は加味していない。

エネルギー転換投資の推移

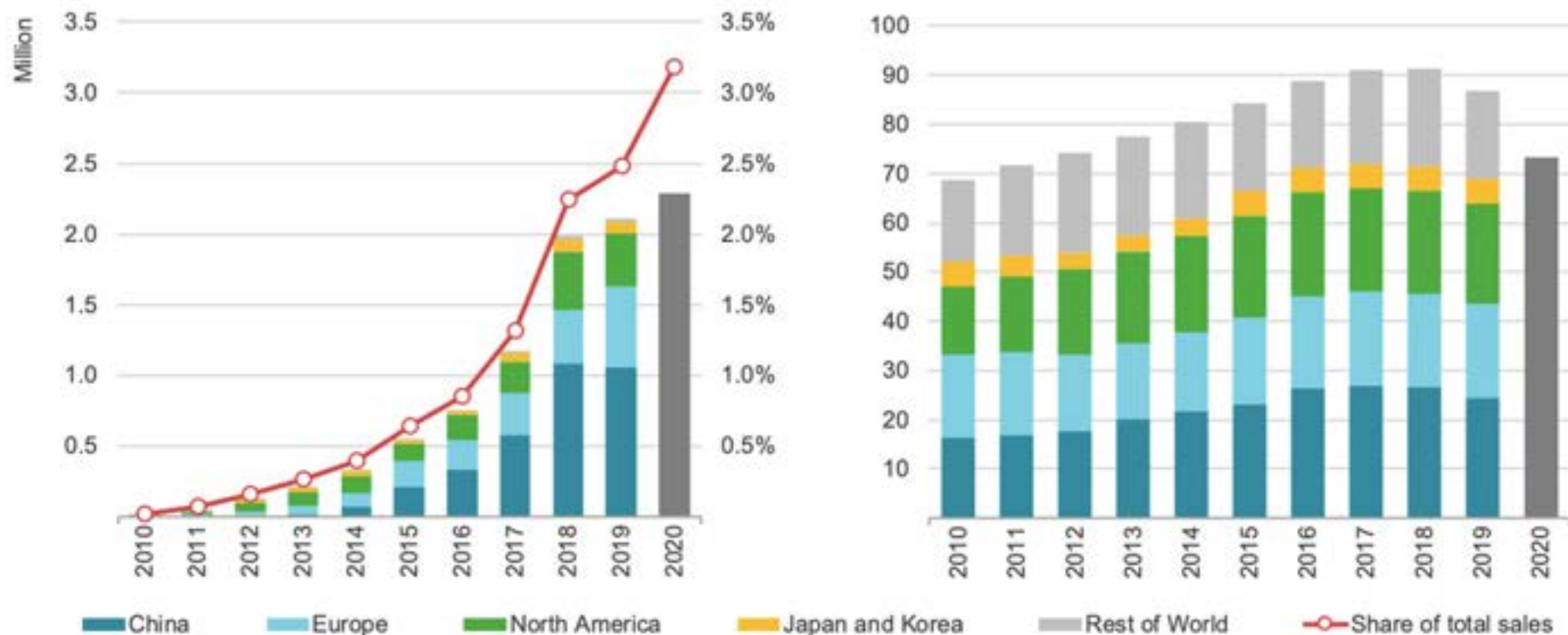
エネルギー転換投資は、2020年、初めては5000億米ドル（55兆円）を超える
再エネ投資は、2014年以降、年投資額は約3000億米ドル（33兆円）で推移



出典: BloombergNEF 2021

自動車の販売量(右)と 電動自動車の販売量(左)

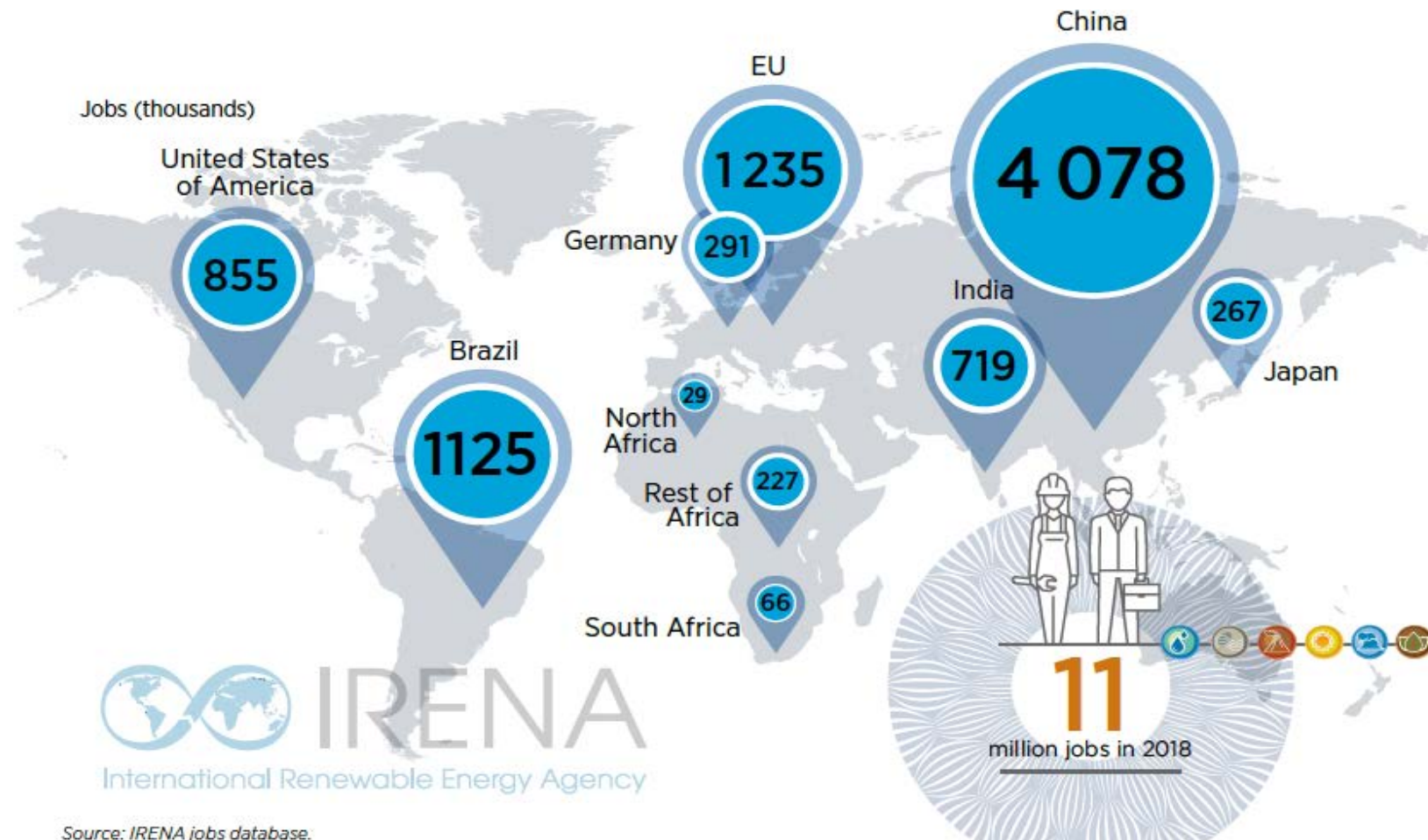
自動車販売量減少の一方、電動乗用車の販売量、市場シェアは増える



Global sales of electric passenger vehicles – cars, vans and small trucks – and market share, indicated by a red line (left chart). Total light-duty vehicle sales (right). 出典: IEA,2020.

再エネが生み出す雇用(2018)

2018年、再エネ分野(大規模水力を除く)で890万人雇用
日本では、約26.7万人雇用



Source: IRENA, 2019

レジリエンス強化:むつざわスマートウェルネスタウン

- **再エネと調整力**（コジェネ）を組み合わせたエネルギーの面的利用システムを構築することで、**災害時の早期復旧**に大きく貢献。
- 千葉県睦沢町では、防災拠点である道の駅を近隣住民に開放し、トイレや温水シャワーを提供、800人以上の住民が利用。

むつざわスマートウェルネスタウン 経過概要

9月9日（月）	5時	町内全域停電
9日（月）	9時	コジェネを立ち上げ住宅と道の駅に供給開始
10日（火）	10時	コジェネの排熱を活用し温水シャワーを提供
11日（水）	9時	系統復電



<むつざわスマートウェルネスタウン (SWT)>
 事業者：(株)CHIBAむつざわエナジー
 システム概要：天然ガスコジェネと再エネ（太陽光と太陽熱）を組み合わせ、自営線（地中化）で道の駅（防災拠点）と住宅へ供給。コジェネの排熱は道の駅併設の温浴施設で活用。
 供給開始：2019年9月1日
 ※経産省、及び環境省の予算事業を活用



↑周辺が停電する中、照明がついているむつざわSWT
 【引用：(株)CHIBAむつざわエナジーHP】

9日に関東を直撃した台風15号の影響で、一時的に全域が停電した千葉県睦沢町。11日に系統電力が復旧するまでの間、地域新電力が防災拠点などに電気と温水を供給し、住民の生活を支えた。町が出資する地域新電力、(株)CHIBAむつざわエナジー（社長＝市原武・睦沢町長）は今月から、道の駅と賃貸住宅を一体開発する「むつざわスマートウェルネスタウン」へのエネルギー供給を開始した。

千葉県睦沢町の地域新電力

台風時の停電解消に一役

い試みた。ガスエンジンを回して発電した電力は、地中化された自営線を使って供給される。さらにガスエンジンの排熱は、天然ガス採取後のかんの水の加温に利用され、温泉施設に供給される。新しい道の駅は国の重点施設に指定されており、広域災害時には防災拠点としての機能を担う。供給開始から間もない9日、早くもその役割が試されることになった。台風の影響で送配電線が

↑ 2019年9月17日付 電気新聞

気候危機と脱炭素化の中での 地域づくり(1)

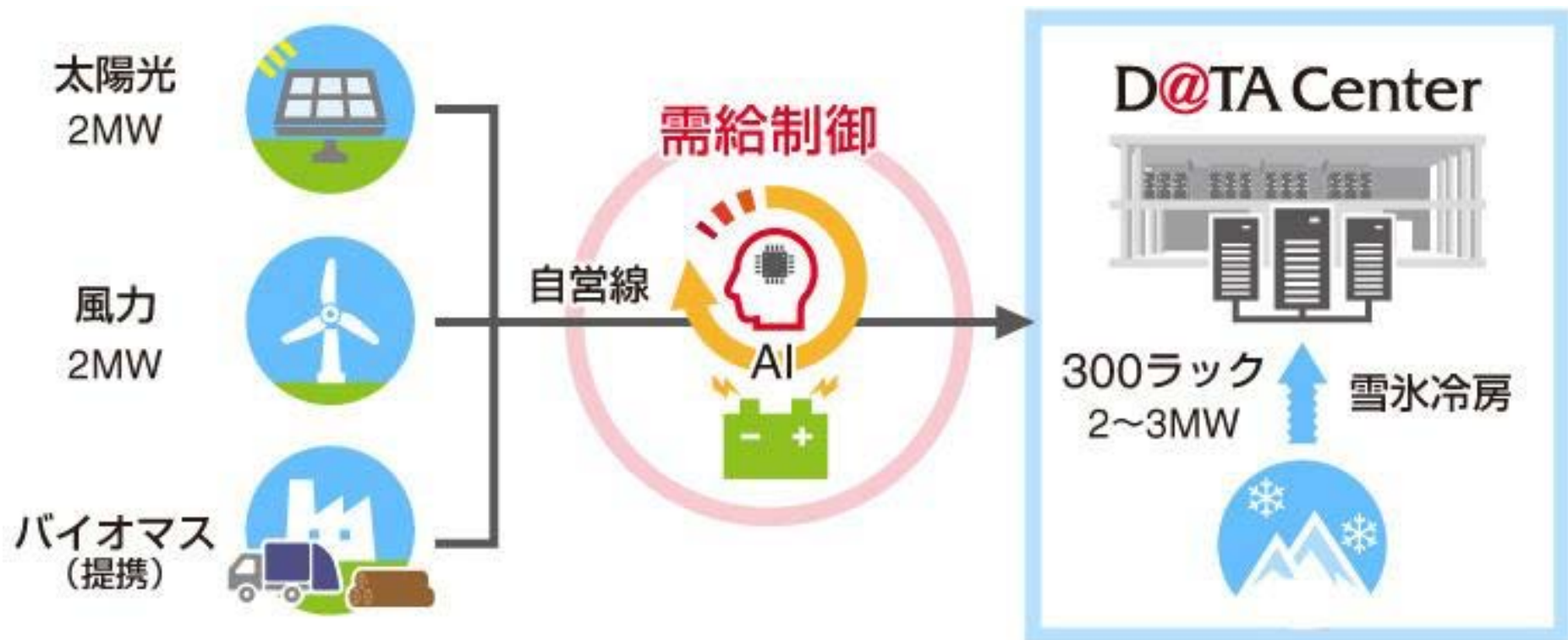
- 気候変動への**危機感**
- 2030年までの**これからの10年が決定的に重要**
- 「**2050年カーボンニュートラル**」への動き
- これまでにない**再エネの拡大とエネルギーの大転換**
や**技術の変化**。脱炭素社会への可能性を開く**技術の革新**
- **パリ協定後の気候変動問題はもはや単なる環境問題ではない**
 - 企業にとって、気候変動問題はもはや、**金融市場における企業価値、サプライチェーンにおける企業価値を左右する本業の問題であり、取締役会の問題**
 - **環境政策、エネルギー政策であり、産業・経済政策の問題である**

気候危機と脱炭素化の中での 地域づくり(2)

- “現在の社会の延長線上にありたい未来はない”
- 新型コロナウイルスを通じて顕在化した(日本)社会の脆弱性
 - 気候変動がさらに社会の脆弱性をまし、他のリスクを増幅するおそれ
(risk multiplierとしての気候変動)
- パリ協定後の変化は、脱炭素でレジリエント(強靱)な、地域主導(主体)の地域づくり、地域課題解決の契機を生み出している
 - 農山漁村地域が持つ豊かな資源
 - 地域主導(主体)の分散型エネルギーシステムの可能性
 - エネルギーコスト低減、エネルギー自給、地域のレジリエンスなど
 - 排出しないことに産業立地としての価値＝他地域、事業者との新たな協力・連携の可能性
 - 京セラ再エネ100%のゼロ・エミッションデータセンター
 - 横浜市:再エネ連携協定
 - 地域との共生、地域の主体性、地域課題の解決の機会
 - 千葉県匝瑳市:ソーラーシェアリング
 - 京都府宮津市:由良第一太陽光発電所ほか

京セラ:再エネ100%の ゼロエミッションデータセンター

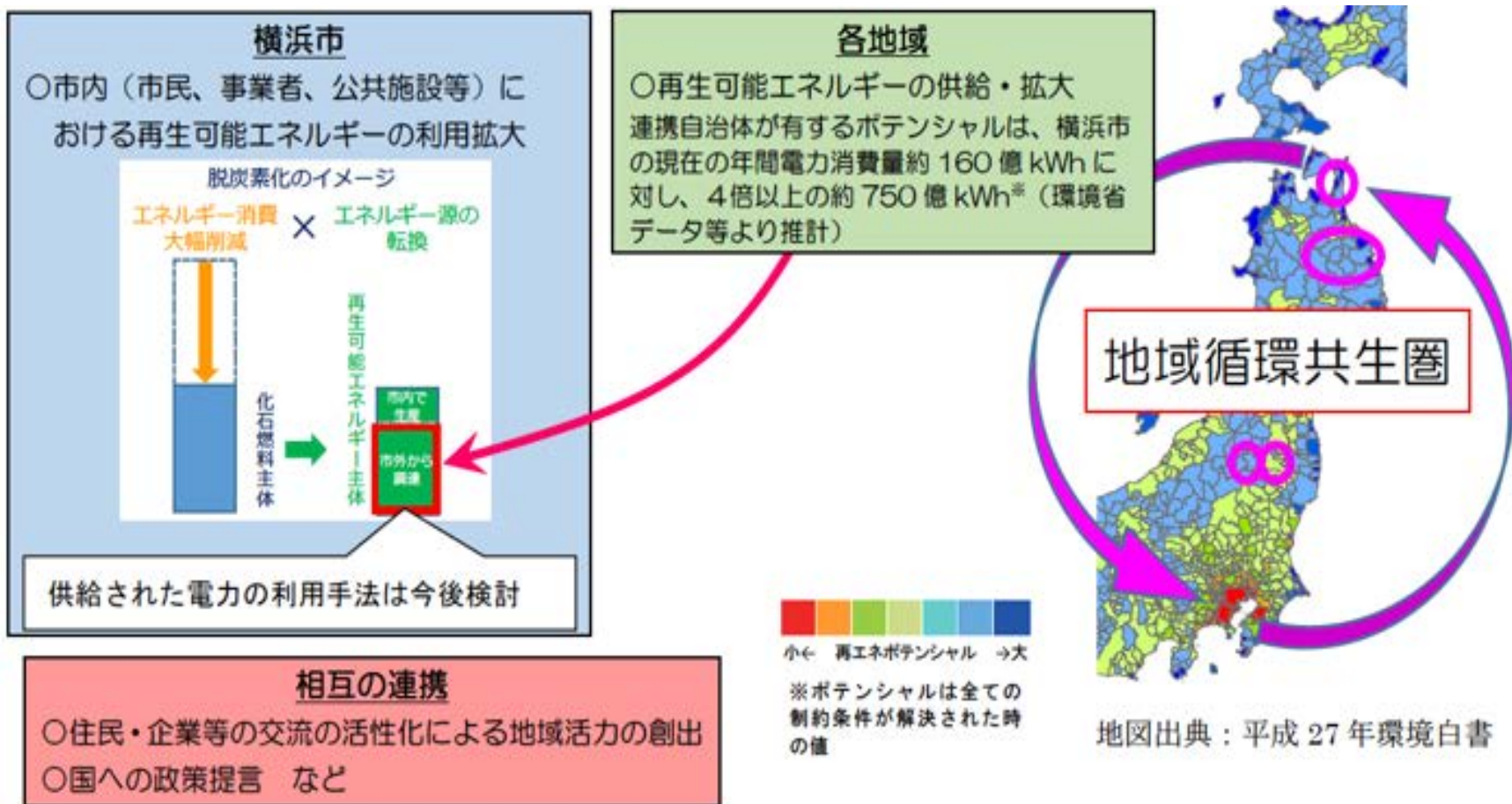
* 2019年4月より、北海道と石狩市と協力して、**日本初の再エネ100%のゼロエミッションデータセンター**をつくる
2021年稼働予定



横浜市：再エネ連携協定

*横浜市は、「Zero Carbon Yokohama」を掲げる

*再エネ資源を豊富に有する 12 の市町村と脱炭素社会の実現を目的とした再エネに関する連携協定を締結



匝瑳市・ソーラーシェアリング

*市民エネルギーちばによるソーラーシェアリング

*環境調和型メガソーラーによる農地創出・地域活性化

地域支援スキーム



宮津市・地域型太陽光発電事業

- 2017年、約5MW(5万m²)の太陽光発電事業開始
- 宮津市に本社を置く金下建設、オムロンフィールドエンジニアリング(OFE)、京セラの3社が出資した宮津太陽光発電合同会社による
- 宮津市のみやづビジョン2011の重点戦略であるヒト・モノ・カネを市内に留め、市内で循環していく自立循環型経済社会構造への転換に貢献
- 年間発電量は、一般家庭約1,100世帯分の年間電力消費量に相当、約2,896tのCO₂削減
- 遊休地活用して獣害に悩む地域にソリューション。景観の改善にも



Thank you for your attention!

Yukari TAKAMURA

E-mail: yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp